

トピックス

大阪大学司馬遼太郎記念学術講演会開催 「大阪ルネサンス」阪大船出航!

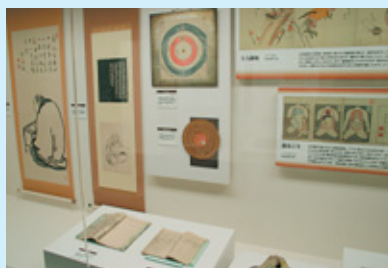
クローズアップ

真の国際性を備えた人材の養成を目指して
ーグローバルコラボレーションセンターー



目 次

トピックス	2
クローズアップ	4
役員室だより	8
ナウススペシャル	18
キャンパスニュース	20
表 彰 等	35
訃 報	40
人 事	41
インフォメーション	44
海外拠点だより	48
交流協定大学	50
クラブ&サークル	51
トピックス	52



表紙写真：木製天図

中井履軒が製作した太陽系の概念模型。同心円の中心には太陽が置かれ、一見、地動説の宇宙観が示しているように見えますが、全体の回転中心は地球で、月や太陽は地球を中心に回転するようになっており、天動説と地動説との折衷的な宇宙観を示しています。

(写真：総合学術博物館待兼山修学館「大阪大学の系譜」ゾーンの「懷徳堂」コーナー 中央が木製天図)

表紙デザイン：株式会社ココティエ

大阪大学司馬遼太郎記念

7月5日(土)、大阪大学司馬遼太郎記念学術講演会が開催されました。

本講演会は、大阪外国語大学の卒業生である作家の司馬遼太郎氏の業績を偲び、その遺産を継承するため、学生及び一般市民を対象として、比較文明的な視点から日本を論じる記念学術講演会としてこれまで開催されてきました。

昨年10月、大阪外国語大学が大阪大学と統合したことにより、本講演会については、そのまま大阪大学主催事業として引き継がれ、名称も「大阪大学司馬遼太郎記念学術講演会」として本年第11回目の開催を迎えました。

詳細は、キャンパスニュース(32ページ)をご覧ください。

グローバルCOEプログラムと



学術講演会開催



GLOCOL主催で人類学会世界協議会の国際会議開催

7月11日(金)から13日(日)にかけての3日間、大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)とグローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」が共同で主催し、WCAA OSAKA 2008が開催されました。これは、国立民族学博物館と日本文化人類学会の共催、公益信託滋養民族学振興基金とアメリカのウェンナー・グレン財団の後援により、人類学会世界協議会(WCAA - World Council of Anthropological Associations)の国際会議およびシンポジウム(「コンフリクトと協力——現代世界における人類学の役割」)が、大阪大学で行われたものです。世界各国の19の主要人類学会の会長・元会長が、この会議とシンポジウムのために集まりました。これはグローバルCOEプログラムの拠点リーダーである小泉潤二理事・副学長が、人類学会世界協議会の代表幹事・会長であることから実現したものです。11日(金)と12日(土)に大阪国際会議場で集中的な討議を行った後、国立民族学博物館館長と日本文化人類学会会長が加わってワークショップが開催されました。最終日の13日(日)に大阪大学コンベンションセンターMOホールで開かれたシンポジウムでは、鷲田清一総長の挨拶に続いて、前日までの集中討議に



基づく発表が参加者全員により行われました。現代世界のコンフリクトに共に取り組み、世界の人類学会の間に協力関係を築いていくことが合意され、会議の最後には、全員が手を取り合って今後の協力を誓いました。

設立2年目を迎えたグローバルコラボレーションセンター(GLOCOL) 真の国際性を備えた人材の養成を目指して

グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL) 長 栗 本 英 世

【GLOCOL のミッション】

グローバル化のなかで現代世界は、政治構造、経済格差、社会生活などあらゆる面で目まぐるしく変化している。貧困、環境、教育、感染症などの課題が地球規模で山積する一方、日本国内では「足もとの国際化」が急速に進んでいる。このような状況のなか、グローバル化した世界の現実について深く理解し、真の国際性をもって意思疎通し、課題に取り組むことができる有用な人材を養成することが求められている。GLOCOL はこうした要請のもと、文部科学省の特別教育研究経費を受けて設立された。

【GLOCOL の三つの柱——研究、教育、実践】

GLOCOL は、たんなる研究センター、あるいは教育センターではない。研究、教育、実践の「三位一体」、有機的な結合を目指すところに組織としての特徴がある。高水準の先端的な研究者をスタッフに揃え、優れた個人研究、共同研究、セミナーや研究会議を遂行することが、上記のミッションにみあった教育プログラムの開発と、グローバルな実践の連携（コラボレーション）を組織するうえでの基盤であると考えている。研究、教育および実践の三領域を貫くのは、「人間の安全保障」と「多文化共生」という二つの軸である。



GLOCOL の組織・連携

■ GLOCOL の誕生—設立の経緯

平成 19 年 4 月に設立されたグローバルコラボレーションセンター、あるいはその通称である GLOCOL（グローコル）は、大阪大学の内部でまだ十分に認知されていないかもしれない。全学レベルの会議等でも、「グロコル」や「グルコル」と表記されたり、発音されたりすることがある。関心のある教員、事務職員、学生のなかにも、「いったいなにをするセンターなのか」という率直な疑問をお持ちの皆さんは少なくないだろう。設立から 2 年度目に入った GLOCOL には、「できたばかりの新しいセンターですから」という言い訳は、そろそろ通用しなくなっている。研究、教育および実践の三分野におけるプログラム・プロジェクトで実績をあげて、学内での認知度を高めることが、GLOCOL の第一の責任であると考えている。

GLOCOL 設立の直接の契機は、大阪大学と大阪外国語大学との統合である。総合大学としての大阪大学と、言語・国際研究を専門とする大阪外国語大学の研究教育資源を有効に活用して、国際協力と共生社会に関する研究を推進し、激動する現代世界のなかで、真の国際性をもって課題に取り組むことのできる人材を養成する機関として本センターは、平成 19 年 10 月の統合に先立つ同年 4 月に設立された。

設立時には、小泉潤二センター長（人間科学研究科、総長補佐）以下ごく小規模な体制で出発したが、平成 20 年度はじめには、中之島センターと吹田キャンパス・ウエストフロントにオフィスを置き、センター長及び 16 名の教員・研究員（うち 11 名は特任）と 4 名の事務職員（うち 1 名は特任）から構成される組織に発展している。平成 19 年 8 月末以降は、小泉潤二センター長の理事・副学長就任にともない、栗本英世教授（人間科学研究科）がセンター長職を引き継いでいる。同年 10 月には、GLOCOL 事務の担当は、国際部国際連携課に移された。

また、全学的な協力と連携の体制を構築するため、各部局から選出された 46 名の兼任教員を擁している。—女性 4 名と外国人 2 名を含む 16 名の教員・研究員は、GLOCOL の設立趣旨に沿って選任されており、専門分野は、人類学、開発研究、地域研究、国際関係論、教育学などから成る。また、全員がすくなくとも二言語以上の能力を有し、海外でのさまざまなキャリア——調査、研究機関での教育研究、国際機関や NGO での勤務——をつんでいる。



GLOCOL 本部（ウエスト フロント）



GLOCOL 兼任教員会議

■ GLOCOL の理念—グローバル化と「国際性」

グローバル化は、現代世界のおおきな潮流である。人・モノ・情報そしてカネが、国境を越えて移動し、世界の各国・地域で政治、経済、社会、文化は目まぐるしく変化しており、貧困、環境、感染症、移民と難民、紛争といった深刻な諸問題が発生している。こうした問題は、一国のレベルで孤立して発生しているのではなく、ひとつの国だけではとても対応できるものではない。これらはまさに地球規模の（グローバルな）課題であるといえる。現在の日本は、いまだに国境という壁に守られ、在住外国人の数も他の先進諸国に比べれば相対的にすくない。したがって、グローバル化のさまざまな力やダイナミズムを直接に感じることなく生活していくことも可能である。しかし、すこし意識的に注意してみると、現代日本でも多文化（多民族・多言語）化は確実に進行しており、生活の多様な側面、政治経済から文化や社会におよぶ領域もグローバル化の波にさらされていることがわかるだろう。その傾向は今後ますます強まることと考えられる。

現代の世界に生きる私たちに必要なのは、こうしたグローバルな状況を適切に分析的に認識し、そのなかでいかに生きていくべきか、さらにはいかなる世界を構築していくべきかについてのヴィジョンを持つことである。今日の大学教育において、この必要性はとくに高まっている。この必要性に対応することが、GLOCOL の基本的ミッションのひとつである。そのためには、部局単位のシステムを超えた、学際的・文理融合的で、部局横断的なアプローチに基づくあらたな教育プログラムを開発しなければならない。そのさい核となるのが、「人間の安全保障」と「多文化共生」という概念である。

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」あるいは「足もとの国際化」といったスローガンを大学の基本理念として掲げている。GLOCOL が目指す教育プログラムは、これらの基本理念を血肉化するものであるといえる。また、GLOCOL は、大阪大学のあらたな教育目標である「教養・デザイン力・国際性」のうち、とくに「国際性」の強化にかかわっている。ここでの国際性は、たんに英語の会話能力を身につけることによって実現するようなものではない。英語の訳語では、国際性に intercultural communicability つまり、「異文化間のコミュニケーション能力」が充てられている。この英訳のほうが、大阪大学の目指す国際性のニュアンスをただしく伝えている。たしかに、英語はグローバル化の言語であり、英語能力を身につけることは大学生にとって重要であることはいうまでもない。しかし、他のおおくの諸言語も、状況によっては英語と同等かそれ以上に重要である。また、あらゆる言語は道具にすぎないから、語学の習得以上にたいせつなのは、コミュニケーションの中身である。そのためには、自文化と異文化に関する適切な知識と、グローバル化のなかで自己と他者が置かれている状況の認識が必要であるといえる。

こうして身についた国際性は、実践されることによってはじめて意味をもつ。GLOCOL が開発する教育プログラムは、実践的志向をもっており、国内外のさまざまな「現場」で役に立つ有用な知識と技術を習得されるだけでなく、こうした現場じたいを提供することを目指している。GLOCOL が、国際協力に従事している機関との連携を求めるとともに、国際協力の理念と実践を研究のテーマとしているのは、以上の志向や目的と密接に関連している。

GLOCOL の特徴は、たんなる研究センター、あるいは教育センターではないことである。設立時から、教育開発、研究推進、実践推進の三部門、およびプロセス評価室から構成されている。GLOCOL が目指しているのは、教育・研究・実践の三者が有機的に結合した「三位一体」の体制であるといえる。プロセス評価室の役割は、GLOCOL の活動や事業を評価するとともに、教員や学生がみずからの研究・教育・実践の活動を自省的かつ客観的に評価する技法を開発することで、上記の三位一体を補完することにある。

■ GLOCOL の活動—研究、教育、実践

GLOCOL は、設立から1年4カ月をへた平成20年7月末の時点で、27回のセミナー、2回の大規模な国際会議——「グローバル化—差、人、人間の安全保障」（平成20年3月）と「コンフリクトと協力—現代世界における人類学の役割」（同年7月）——のほか、さまざまなワークショップ等を公開で開催してきた。また、今年度からは、GLOCOL 教員が代表者となって共同研究プロジェクトと重点研究プロジェクトを開始した。これらの内容は多様であるが、グローバル化という大テーマでくることができ、全体として教育プログラムの開発や実践支援と有機的に連結している。

教育プログラムについては、来年度からの試行を目指して、「人間の安全保障・社会開発」「多文化共生」および「司法通訳翻訳学」の三つの高度副プログラムを開発中である。また、新入生向けに全学共通教育科目のひとつとして、「世界は今—グローバル化の時代を生きる」を今年度から開講した。さらに今年秋には、社会学連携事業として北摂5市の市民向けに足もとの国際化連続セミナー「多言語化する日本—関西の取り組みから」を開講する予定である。

実践支援についてはJICA 大阪（国際協力機構大阪国際センター）との連携のもと、インターンシップ実習などの事業をおこなっている。特筆すべきは、GLOCOL が主体となって平成 19 年度 JICA 地域別研修「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメント」を企画・実施したことである。アジア 8 カ国から 11 名が参加したこの研修は、研究・国際協力・教育・実践の融合、および大学と JICA の連携のモデルとなるものであった。この JICA 研修は、今年度以降も継続して実施されることになっている。国際機関や国際 NGO との連携については、セミナーやワークショップにおいてこうした機関・組織から講師を招へいし、関係とネットワークの構築に努めてきた。今後、一層の展開が望まれる。



国際シンポジウム
「グローバルゼーション、差異、人間の安全保障」
(2008 年 3 月 12 日～14 日)



第 20 回 GLOCOL セミナー「コミュニティの自立・
活性化のための力づけ：サルボダヤ 50 年の活動から」
(2008 年 5 月 21 日)

■ 将来の展望

来年度は、初年度に種が蒔かれ、2 年度目に芽吹いたさまざまなプロジェクト・プログラムをさらに展開していくことが期待されている。具体的には、平成 22 年度からの開講に向けた三つの高度副プログラムの試行が重要な事業である。研究推進、教育開発、実践支援の三分野で、設立のミッションと理念に沿った事業をより発展させ、GLOCOL の存在意義が、大阪大学の内部で、さらには国内外で認知されることを目指していきたいと考えている。それによって、大阪大学の理念である「地域に生き世界に伸びる」と「足もとの国際化」のより一層の実現と、グローバル化の時代を生きる知識と技法をそなえた人材を育成することに貢献することが、GLOCOL の使命であると考えている。

そのためには、教務も含めた事務の支援体制の強化と、現在は吹田キャンパス、箕面キャンパスおよび中之島センターの三ヶ所に分散しているセンターの機能を、スペース的に統合していくことも必要である。

くりもと・えいせい

プロフィール

1985 年、京都大学大学院文学研究科博士課程修了。専門は人類学、アフリカ研究。国立民族学博物館助教授などを経て、現在、大阪大学大学院人間科学研究科教授、グローバルコラボレーションセンター長。

役員室だより

2008.8 Vol.25

大学の動き

昨年8月26日に総長以下新しい執行部が発足して早一年たちました。昨年は10月の大阪外国語大学との統合という歴史的な事業を達成しました。4月には、新設した外国語学部に第一期生を迎え入れ、新生大阪大学がスタートしました。世界トップレベル国際研究拠点に免疫学フロンティア研究センターが採択されたことも、大阪大学の研究レベルが評価された証と受け止めています。第一期の中期目標期間も残すところ1年半になりました。その仕上げをしてゆく一方で平成22年度から始まる第二期中期目標に向けた検討もスタートしています。

大学は生き物と同じで常に動いています。停滞はゆるされません。そのためには変わらないといけないところ、逆に変えてはいけないところをきっちり議論しながら教職員・学生のみなさんとともに新しい阪大スタイルを作ってゆきたいと思います。

以下、最近の執行部の検討状況や取組みをいくつか紹介いたします。

「大阪大学の新世紀 - 大阪大学グランドプラン 2008 - 」の策定

現執行部において、5月から検討してきた「大阪大学の新世紀——大阪大学グランドプラン 2008——」の原案をこのほど取りまとめ、各部局、各室に意見照会したところです。このグランドプランは、総長のリーダーシップの下、大阪大学のこれからの針路やスタンスを明確にするとともに、大阪大学の中長期的なビジョンとそれを実現するための行程を示すもので、さらに磨きをかけ、秋に公表します。

平成22年度からは第二期中期目標・中期計画がスタートします。大学では、このグランドプランをベースにこれから具体的な策定作業を進めてゆきます。また、各部局等からの意見を踏まえ、今年中には最終版を完成させることにしています。

平成21年度新規概算要求事項

平成21年度新規概算要求事項については、6月19日に文部科学省に提出し、7月8日に文部科学省のヒアリングが行われました。要求事項の一覧は9～10ページに掲載しています。

なお、平成21年度概算要求からは、従来「拠点形成」という区分であったものが、「共同利用・共同研究拠点」に変更されました。

また、「基盤的設備等整備」については、6月6日に開催しました大阪大学設備整備計画検討ワーキングにおいて策定されました「平成21年度設備整備に関するマスタープラン」に基づき、設備要求を行っております。

事務改革の取組み状況

事務改革については、平成19年3月に基本構想がまとめられ、その後、事務改革推進本部会議において、超過勤務の削減、業務改善、競争的資金を用いた事務機能強化などの改革案を検討してきました。これに加え、さらに業務の標準化・集約化（事務組織の集中化）、IT化による業務改善を進めてゆきます。今回の事務改革の検討には、大阪大学の将来を担う中堅・若手職員の意見、発想が不可欠なため、これらの職員を中心に情報基盤推進本部からのメンバーを加えて、ワーキングを立ち上げ、具体的な改革案を策定してゆくこととしています。

文系総合研究棟におけるシックハウスの状況

今年竣工した文系総合研究棟で、4月にシックハウス症候群が発症したため、全面的に建物の使用を禁止し、室内化学物質濃度の低減化と定期的な濃度測定を行ってきました。約3ヶ月間の低減化作業の結果、室内化学物質濃度が十分に低下したことから、7月28日から使用再開することとしました。使用再開にあたっては、入館者の健康状態などに留意しながら、引き続き換気や定期的な濃度測定を実施してゆく予定です。教職員、学生の皆さんにはご迷惑と不安をおかけしたことを改めてお詫びいたしますとともに多大なるご協力に感謝いたします。

平成21年度新規概算要求事項（大阪大学→文部科学省）

区 分	事 項 名	備 考
【特別教育研究経費】（「特別教育研究経費」の事項名称における太斜字は継続分を示す。）		
○学部・大学院組織等整備		
医 学 系 研 究 科	大学院「連合小児発達学研究所」の設置	新規
○教育改革		
薬 学 研 究 科	高度専門薬学教育システムの確立(5-4)	
臨床医工学融合研究教育センター	臨床医工学・情報科学融合領域の人材育成教育プログラムの開発(5-4)	
コミュニケーションデザイン・センター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進 - コミュニケーションデザイン・センター - (11-5)	
グローバルコラボレーションセンター	国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業 - グローバルコラボレーションセンター - (9-3)	
サイバーメディアセンター	高度外国語教育全国配信システムの構築(5-3)	
21世紀健康・コミュニケーションデザイン・センター	社会連携活動を通じたインターンシップの推進(2-1)	20年度政策課題対応経費
サイバーメディアセンター	大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業(4-1)	20年度政策課題対応経費
世界言語研究センター	社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供(3-1)	20年度政策課題対応経費
基礎工学研究科・理学研究科	ナノサイエンス総合デザイン育成事業の推進 - 多重ネットワーク型産学・国際連携人材育成 - (4-1)	新規
学際融合教育研究プラットフォーム	学際融合教育事業の推進 - 学際融合教育研究センターの構築 - (5-1)	新規
国際交流室	共生社会に向けた新たな価値創出のための加速的大学国際化事業(7-1)	新規
医学部附属病院	医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発 - 医療安全学の構築と人材育成 - (5-1)	新規
○研究推進		
超高圧電子顕微鏡センター	超高圧電子顕微鏡を中核とする新しい病理診断法の研究創出事業(5-5)	
ラジオアイソトープ総合センター	全学放射線取扱教育研究推進支援事業(5-5)	
極限量子科学研究センター	極限ナノ物性研究創出事業(5-5)	
科学教育機器リノベーションセンター	革新的研究教育基盤機器開発整備事業(5-2)	
世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究 - 中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究 - (5-3)	
微生物病研究所	感染症対策研究連携事業(感染症国際研究センター)(10-5)	
産業科学研究所	附属研究所間連携事業(新産業創造物質基盤技術研究センターによる中核的研究拠点間アイアンズ実現に向けたポストシリコンの戦略的研究)(5-5)	
蛋白質研究所	生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティア(膜蛋白質研究国際フロンティア)(5-5)	
社会経済研究所	中国香港科学技術大学実験ビジネス研究センターとの連携による経済実験プロジェクト(5-5)	
接合科学研究所	全国共同利用附属研究所連携事業(金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点)(5-5)	
医学系研究科(保健学専攻)・社会経済研究所・薬学研究科・人間科学研究科・歯学研究科	高齢双生児レジストリーを基盤とした総合的研究の推進 - 心豊かで健やかな超長寿社会を目指して - (5-1)	新規
微生物病研究所	遺伝子改変動物を用いた疾患関連遺伝子の解析 - 病因遺伝子機能解析ネットワークの設立 - (10-1)	新規
○共同利用・共同研究拠点		
核物理研究センター	偏極標的を用いたハードロン物質研究推進事業(5-5)	
レーザーエネルギー学研究センター	高出力レーザーによる高エネルギー密度状態の科学の開拓(5-4)	
レーザーエネルギー学研究センター	相対論光科学研究創出事業(5-5)	(増額要求)
核物理研究センター・理学研究科	サブアミック科学連携研究拠点形成事業(5-1)	新規
○連携融合事業		
理学研究科	超分子におけるストレスと共生(5-4)	
医学系研究科	「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業(6-4)	(増額要求)
工学研究科	アトミックテクノロジー創出事業(4-4)	
金融・保険教育研究センター	新領域分野「金融・保険科学」に関する文理融合型教育プログラムの開発 - 金融・保険教育研究センター教育事業 - (5-4)	
基礎工学研究科	量子機能融合による未来型材料創出事業 - スピトロニクス、オプトロニクス、モレクロニクス、クオントロニクスの融合による未来型機能材料創出事業 - (5-1)	新規
○基盤設備等整備		
薬 学 研 究 科	オンデマンド型高度分析支援システム	
太陽エネルギー化学研究センター	太陽エネルギー変換および光機能材料・デバイスの構築・特性評価システム	
レーザーエネルギー学研究センター	レーザー駆動高強度テラヘルツ波分析装置	
蛋白質研究所	無染色細胞・組織三次元イメージング装置	
接合科学研究所	自動X線マイクロアナライザシステム	
医学部附属病院	術野カメラシステム	
医学部附属病院	手術室安全管理システム	
医学部附属病院	生命維持管理・輸液装置	

役員室だより

区 分	事 項 名	備 考
【病院特別医療機械設備(長期借入金対象)】		
医 学 部 附 属 病 院	手術ナビゲーションシステム	
医 学 部 附 属 病 院	周産期集中治療システム	
医 学 部 附 属 病 院	脳磁計測システム	
歯 学 部 附 属 病 院	放射線治療システム	

【施設整備費】		
○人材養成機能を重視した基盤的施設の整備		
学 生 部	(石橋)学生交流棟整備等事業(PFI事業:13-5)	PFI事業(13-5)
工 学 研 究 科	(吹田1)研究棟改修(工学部)整備等事業(PFI事業:13-4)	PFI事業(13-4)
国 際 部	(豊中)国際交流会館改修	
学 生 部	(豊中)学生会館改修	
文 学 研 究 科	(豊中)文法経本館改修(3-3)	
人 間 科 学 研 究 科	(吹田)人間科学部本館改修	
外 国 語 学 部	(箕面)研究講義棟A棟改修	
外 国 語 学 部	(箕面)基幹・環境整備(道路等)	
外 国 語 学 部	(箕面)基幹・環境整備(揚水設備等改修)	・受水槽高架水槽の改修、ポンプ 設備揚水管の改修、空調設備の 改修(A棟・管理棟・図書館)
法 学 研 究 科	(豊中)文法経本館改修(3-3)	
経 済 学 研 究 科	(豊中)文法経本館改修(3-3)	
理 学 研 究 科	(理)研究棟改修(E棟)	
歯 学 研 究 科	歯学部本館改修	
工 学 研 究 科	(工)講義棟改修	
工 学 研 究 科	E2改修	
工 学 研 究 科	E4改修	
工 学 研 究 科	A1改修	
工 学 研 究 科	E3改修	
工 学 研 究 科	E5改修	
工 学 研 究 科	M1改修	
工 学 研 究 科	S1改修	
大 学 教 育 実 践 セ ン タ ー	(豊中)Y号館改修	
総 合 学 術 博 物 館	(豊中)総合学術博物館	
総 合 計 画 室	(吹田)基幹・環境整備(6-1)	屋外ガス・屋外給水管・設備市水 供給設備(受水槽)
総 合 計 画 室	(豊中)基幹・環境整備(6-1)	
教 育 ・ 情 報 室	(豊中)福利センター改修	
○卓越した研究拠点の整備		
産 業 科 学 研 究 所	(産研)研究棟改修(3-2)(後年度)	
医 学 系 研 究 科	(医)トランスレーショナルリサーチ研究棟	
医 学 系 研 究 科	(医)動物実験施設	
工 学 研 究 科	(吹田)テクノアライアンス棟	(工)キャンパス・インダストリーアライアンス (生命)脳・イメージングセンター (薬・保健)ヘルスケア・サイエンス
情 報 科 学 研 究 科	(吹田2)情報系総合研究棟(福利施設含)(3-3)	
微 生 物 病 研 究 所	(微研)本館改修(2-1)	
総 合 計 画 室	(豊中)科学教育機器リノベーションセンター・文理融合型総合研究棟	
○先端医療に対応した大学附属病院の整備		
医 学 部 附 属 病 院	(医病)附属病院基幹・環境整備(5-2)	・熱源設備改修(5-2)
		・空調設備改修(5-2)
		・搬送設備改修(5-2)
		・コ・ジュネレーション設備改修
		・外壁改修(4-2)

各室の検討状況

総合計画室

第二期中期目標・中期計画の記載項目等について

第二期中期目標・中期計画の項目等の素案が7月10日に文部科学省から国立大学協会を通じて示されました。この素案によりますと、平成21年6月中を目途に各大学から中期目標・中期計画の素案を文部科学省に提出することとなっております。本学では、6月号でお知らせしたように、平成21年5～6月の完成を目指し、次期中期目標・中期計画検討ワーキングを中心に、検討を進めていきます。

なお、第一期からの主な改正事項は次のとおりです。

対象の明確化

中期目標・中期計画の対象となる事項を明確にする。

対象となる事項	対象とならない事項
法人全体として重点を置き、計画的に行う事項	普遍的でルーティンの事項や、全学的な観点から重点性の乏しい事項
6年間という中期目標期間で達成可能な事項	過度に長期的、あるいは過度に短期的な事項

達成度を明確に評価できるよう、中期目標として掲げる目標に則した中期計画の記載の具体化を図る。

数値目標や目標時期をできるだけ具体的に明示することや、達成度の測定が不明確となる表現を控えることを記載。

事項数の精選

例示の簡素化

原則として小項目単位の例示を行わないことや、運営部分の項目の大括り化などにより、例示を簡素化。

事項数の目安の設定

各大学が設定する最小単位の項目数を、現則として100項目を下回るようにする。

新たな要素の導入等

その他の目標として、第一期にあった「社会との連携、国際交流等に関する目標」について、社会貢献に関する項目を追加し、国際交流に関する項目については、教育研究等に関する事項との重複を避ける観点から項目から削除。

学内措置による組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による組織整備として次の事項が認められました。

- ・医学部附属病院中央診療施設の改組（平成20年9月1日）
卒後臨床研修センター → 卒後教育開発センター

自転車の通行に関するルールについて

自転車が歩道が無秩序に通行し、また自転車に関わる事故が増加している実態を踏まえ、自転車の安全運転を促進するため道路交通法の改正が行われ、平成20年6月に施行されました。新しい改正道路交通法については、施設マネジメント委員会としても、ポスター等を掲示するなど周知徹底をはかっているところです。

しかし、吹田地区では、千里門並びに小野原口（蛋白研裏）を通行する自転車通行のマナーが非常に悪く、「人と自転車」或いは「自転車と車」の接触事故やヒヤリハットが続発しているとして、大阪大学に対し付近自治会から独自のアンケート調査に基づいた苦情や通行規制を求める声が多く寄せられています。大阪大学としては、付近自治会との話し合いを踏まえ、構外ではありますが、千里門・西門並びに小野原口付近における交通安全を呼びかけるために、「構外でも、自転車マナーを守ってください。」という看板を7月11日に設置しました。また、豊中地区におきましても、すでに平成20年4月から阪大坂における自転車通行規制が実施されていますが、しかし、まだ一部の者がルールを無視し、これまでと同じように猛スピードで阪大坂を自転車で下っているのが確認されています。

大阪大学の構内や周辺構外において、大阪大学関係者だけでなく付近住民も含め全ての者が安全に通行できること、これは大阪大学が目指す交通安全のルールです。大阪大学のモットーは、周知のように「地域に生き世界に伸びる」ですが、地域と連携・協働し、歩行者と自転車の安全な通行を実現するために大学が積極的に関わっていくことは、市民から信頼を得ることによって社会とのつながりを強めていくこと、つまり「阪大スタイル」の新しい試みとして提唱されている「社会学連携」の具体的な実践ともいえます。

大阪大学の関係者には、大学関係者だけでなく付近住民の安全のために構内でもまた構外でも交通ルールを遵守し、大阪大学の一員としての自覚をもった行動をしていただきたいと思います。

自転車マナーの遵守看板



教育・情報室

教育振興基本計画

文部科学省は7月1日に、「教育振興基本計画」を閣議決定しました。特にその「基本的方向3」では、学士課程教育、世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成、大学院教育の抜本的強化、大学の国際化、地域振興のための取り組みなどが強調されています。日本における教育全般、特に大学教育に関する重要文書であり、ウェブページに掲載されていますのでご参照ください (http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf)

FD 研修

大学設置基準の改正により、「大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」とされました。本年は9月9日(火)に豊中キャンパス、9月19日(金)に吹田キャンパスでFD研修を実施します。今年度は教授から助教まですべての教員の参加のもとに、他大学でのFD取組事例や共通教育賞受賞者の授業などについての講演を行います。よりよい教育を大阪大学として推進し優れた人材を育成するために必要な研修ですので、教育に関わる特任教員を含め、よろしくご参加ください。

高度教養教育アンケート

大阪大学では、中期計画第2期に向けて、学部の高学年次や大学院生を対象とする高度教養教育を推進しようとしています。教育・情報室に「高度教養教育推進ワーキング」を設け、他大学や国外における教養教育について広く調査研究を進めており、本年10月31日午後には全学のシンポジウムを計画しています。学内ではKOANを通じ、高度教養教育についてのアンケート調査を、教員と学生を対象に行っています。大阪大学の将来におけるよりよい教育のために、是非KOANにアクセスいただき、回答にご協力くださるようお願いします。

科目等履修生の応募時期の柔軟化

科目等履修生は、従来入学の前々月までに出席を終えなければならず、人事異動のある社会人の応募にとつてはこれが障害となっていました。そこで4月あるいは10月の入学の寸前に社会人が応募することが可能となるよう、制度を改正して手続きを定めました。これにより、「大学院科目等履修生高度プログラム」による学際融合的な教育プログラムの受講も容易になります。

電子ジャーナル等の選定手続き

大阪大学では電子ジャーナルやデータベースのための費用を、「電子的情報基盤整備経費」として全学共通経費化することになりました。平成20年度において、既に総額の4分の3が全学共通の負担となっています。このような新しいシステムが機能するためには、真に全学として必要とされる学術資料を慎重に選定することが必要であるため、厳正な手続きを定めました。

附属図書館のサービスについての調査

附属図書館では本年11月に、図書館サービスの向上のためのアンケート調査を実施します。これはLibQUAL+™(ライブクオール・プラス)という、米国研究図書館協会が開発した図書館サービス品質測定調査ツールを用いて図書館を評価するもので、すべて電子メールやウェブにより行われます。慶応義塾大学とともに日本で初めて実施しますので、有効な評価結果が得られるよう、大阪大学構成員のご協力をお願いします。

附属図書館の改修工事

この8月から、豊中の附属図書館本館および吹田分館の耐震改修工事が始まります。来年3月末まで、一部の閉鎖などがありますが、可能な限り通常通りの業務を行います。改修工事完了後は、学生のグループ学習や共同作業のため情報環境を充実した「学び」のスペースとして「ラーニングコモンズ」を設置するなど、両館は新しく生まれ変わります。

研究・産学連携室

平成20年度グローバルCOEプログラムの採択状況

グローバルCOEプログラムは、21世紀COEプログラムを更に発展させ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため昨年度から導入されたものです。

今年度、本学からは下記プログラム4件が採択されました。

	分野名	拠点のプログラム名称	拠点リーダー所属・職・氏名
1	医学系	オルガネラネットワーク医学創成プログラム	生命機能研究科・教授・米田 悦啓
2	数学、物理学、地球科学	物質の量子機能解明と未来型機能材料創出	基礎工学研究科・教授・北岡 良雄
3	機械、土木、建築、その他工学	高機能化原子制御製造プロセス教育研究拠点	工学研究科・教授・山内 和人
4	社会科学	人間行動と社会経済のダイナミクス	社会経済研究所・教授・大竹 文雄

阪大スタイル研究企画ワーキンググループの設置について

研究・産学連携室では、従来の研究戦略ワーキンググループを見直すにあたり、新たなワーキンググループを学内公募し、選考の結果、1つのワーキンググループを採択しました。この結果、公募分を含め、生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、脳情報学、光科学、地球環境資源エネルギー科学の5つのワーキンググループを設置し、1) 部局横断型研究の推進、2) 第三期科学技術基本計画等への対応、3) 文部科学省、科学技術振興機構(JST)等を始めとする各種プロジェクト公募への対応等を視野に入れた活動を続けていくことになりました。

なお、ワーキンググループの名称につきましては、本学のグランドプラン2008の内容とも関連した阪大スタイル研究企画ワーキンググループとすることにいたしました。

また、今年度も昨年度と同様に部局横断型の研究プロジェクト支援経費により7件のシンポジウム等を行う予定にしております。

研究費等の不正使用に係る調査等に関する取扱い規則の制定について

本学では、平成19年11月に研究費を適正に管理するため、「国立大学法人大阪大学における競争的資金等の取扱いに関する規程」や不正使用に係る防止体制を整備しましたが、同規程第13条に規定する不正使用があった場合等における調査を行う委員会及び調査に係る取扱いを定めた「研究費等の不正使用に係る調査等に関する取扱い規則」を平成20年7月16日付けで制定しました。

なお、近々、「国立大学法人大阪大学における競争的資金等の使用に関する行動規範」及び「国立大学法人大阪大学競争的資金等不正防止計画」を策定する予定にしております。

産学官連携戦略展開事業

産学官連携戦略展開事業は、文部科学省がイノベーション創出の原動力である大学等の知的財産戦略などが持続的に展開されるよう、主体的かつ多様な特色ある取組を国公立大学等を通じて支援し、産学官連携活動全体の質の向上を図ることを目的とし、以下の2つのプログラムが実施されています。

本学では、2つのプログラムとも採択されており、戦略展開プログラム(国際的な産学官連携活動の推進)は全国で16件、コーディネートプログラム(目利き・制度間つなぎ)により配置される産学官連携コーディネータは全国で22名であり、その事業は産学連携推進本部で実施しています。

プログラム名称	内 容
戦略展開プログラム (国際的な産学官連携活動の推進)	本学では、国際的な基本特許の権利取得の促進、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的な知的財産人材の育成・確保など、国際的な産学官連携体制の強化を図ることとしています。
コーディネートプログラム (目利き・制度間つなぎ)	本学に配置される産学官連携コーディネーターを介して、優れた研究成果を切れ目なく実用化につなぎ、イノベーション創出や社会への成果還元に資するため、革新的技術シーズとニーズを結びつける場を形成するとともに、優れた研究成果の応用・発展の可能性を見極め、実用化に向けた取組や、制度を越えて研究を進展させるための研究費制度への応募を促進することとしています。

評価室

19年度及び中期目標期間(平成16～19事業年度)業務実績報告書の公表

6月末に、上記業務実績報告書を文部科学省国立大学法人評価委員会に提出し、8月4日には同委員会評価チームによるヒアリングが実施されました。

暫定評価の実施年となっている本年は、まず、平成19年度の評価結果(案)が8月下旬にまとめられ、大学への意見照会(意見申立の機会)を経て、9月下旬に評価結果が公表される予定です。その後、(独)大学評価・学位授与機構による『教育研究評価』結果(平成21年2月頃公表予定)を踏まえて、中期目標期間の評価結果が平成21年3月末頃に公表される予定となっています。

同報告書については、本学ホームページで公表しています。

[http://www.osaka-u.ac.jp/jp/annai/information/joho/pdf/gyoumu_jisseki/gyoumu-jisseki\(h19\).pdf](http://www.osaka-u.ac.jp/jp/annai/information/joho/pdf/gyoumu_jisseki/gyoumu-jisseki(h19).pdf)

なお、同報告書における大学業務運営等に関する自己評価（19年度及び中期目標期間）は、次のとおりです。

項 目	計画数	19年度				中期目標期間			
		進捗状況(自己評価)				進捗状況(自己評価)			
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	48	3	45	0		2	46	0	
1 運営体制の改善に関する目標 No.164)~178)	15	1	14	0		0	15	0	
2 教育研究組織の見直しに関する目標 No.179)~184)	6	1	5	0		1	5	0	
3 人事の適正化に関する目標 No.185)~204)	21	1	20	0		1	20	0	
4 事務等の効率化・合理化に関する目標 No.205)~210)	6	0	6	0		0	6	0	
(2) 財務内容の改善	16	0	16	0		0	16	0	
1 外部資金その他の自己収入の増加に関する目標 No.211)~219)	9	0	9	0		0	9	0	
2 経費の抑制に関する目標 No.220)~223)	4	0	4	0		0	4	0	
3 資金の運用管理の改善に関する目標 No.224)~226)	3	0	3	0		0	3	0	
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	12	0	12	0		0	12	0	
1 評価の充実に関する目標 No.227)~234)	8	0	8	0		0	8	0	
2 情報公開等の推進に関する目標 No.235)~238)	4	0	4	0		0	4	0	
(4) その他業務運営に関する重要目標	31	1	30	0		0	31	0	
1 施設設備の整備に関する目標 No.239)~258)	19	1	18	0		0	19	0	
2 安全・衛生管理に関する目標 No.259)~270)	12	0	12	0		0	12	0	
合 計	107	4	103	0		2	105	0	
【年度】		【中期目標期間（平成16～19事業年度）】							
年度計画を上回って実施している		中期計画を上回って実施している							
年度計画を順調に実施している		中期計画を順調に実施している							
年度計画を十分に実施できていない		中期計画を十分に実施できていない							
年度計画を実施していない		中期計画を実施していない							

大学機関別認証評価について

大学機関別認証評価とは、平成16年度より導入されたものです。

全ての国公立大学（短期大学を含む。）及び高等専門学校は、その教育研究水準の維持及び向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられています（学校教育法第109条第2項及び学校教育法施行令第40条）。

認証評価では、認証評価機関が定める大学評価基準を満たしているか否かが判断され、公表されます。

万が一、「満たしていない」との評価結果が出た場合は、評価実施年度の翌々年度までに基準を満たしていないと判断された事項に関して追評価を受け、該当基準の判定を受けることになります。

本学は、認証評価機関として（独）大学評価・学位授与機構を選択し、今後、平成21年度受審への申請手続き、11基準99観点についての自己評価書の作成（提出は、平成21年6月末日）を、評価室を中心に進めていきます。

基準・観点によっては、今後、部局照会を必要とする場合がありますので、ご協力をお願いします。

なお、平成20年6月末に提出しました「教育研究評価」（達成状況報告書及び現況調査表）は、国立大学法人法に基づくもので、根拠法令及び趣旨が異なります。教育研究評価は、国からの出資金である国立大学法人運営費交付金に対する説明責任を果たすことが最も重要な目的です。

財務室

平成19年度決算について

平成19年度の決算を行い、文部科学省へ財務諸表を提出しました。提出した財務諸表は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、文部科学大臣が承認を行うこととされており、本学の財務諸表についてはその承認を受けた後、公表する予定です。

資金運用について

資金運用ワーキング・グループでは、資金需要を考慮した適切な運用金額、運用期間及び運用形態を検討し、長期・短期の資金運用の組み合わせによる効率的な余裕資金の運用を行なっています。今年度においても新たな短期資金運用計画を策定し、運用を始めました。

広報・社会学連携室

21世紀懐徳堂の活動 - 中之島講座 -

「大阪大学21世紀懐徳堂」は、大学がもっている知識や文化的資源を広く市民社会に還元しつつ、市民社会と双方向的にコミュニケーションしていく活動を行っています。

公開講座は、大阪大学の社会学連携事業の重要事業の一つとして位置付けられています。大阪大学中之島講座は、大阪大学開放講座という名前で1968年に始まり、現代の科学・技術の急速な発展、政治・経済の激しい変化や生活様式の変容の中で、大学の研究成果を広く一般市民・学生の皆様に開放し、生活・職業上の必要な知識の普及と一般教養の向上に資するために企画されたもので、連綿と続いて今年で第40回となりますが、本年度より「大阪大学21世紀懐徳堂」が主催することとなり、更なる発展を目指して内容の充実をはかっていきます。

今年の中之島講座は、現代社会が抱えている諸問題についてのテーマを、広く皆様にご紹介する15の講義をそろえました。その多彩な講義内容は、大阪大学が総合大学という名前にふさわしく、さまざまな方向へ顔をむけて、研究・教育活動を行っていることの証しでもあります。

詳細は、インフォメーション（46～47ページ）をご覧ください。

在阪報道関係者との懇談会について

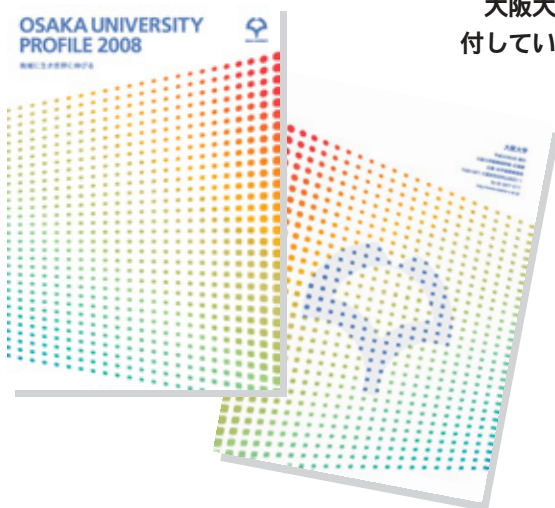
7月22日（火）中之島センターにおいて、「在阪報道関係者との懇談会」を開催しました。

本学からは、鷲田総長をはじめ役員等執行部、報道機関から9社12名の出席があり、今年は特に議題を定めず、「大学とメディア」をテーマとしてフリーディスカッション形式で相互に活発な意見交換を行いました。

詳細は、キャンパスニュース（34ページ）をご覧ください。



大阪大学プロフィール2008を刊行



大阪大学プロフィール2008を刊行しました。学内にもすでに配付しています。大阪大学の資料集としてもご活用ください。

国際交流室

APRU の年次学長会議

APRU（環太平洋大学協会）は本学が加盟している大学連盟組織の一つであり、毎年、学長会議が開催されますが、今年は慶應義塾大学が創立150周年の記念の年であるのに合わせて幹事校を引き受け、同大学で開催されました。今年は加盟37大学の内、19の大学から学長が出席しました。例年と異なるのは、北京大学、清華大学、復旦大学の学長が珍しく欠席したことと、Caltech（カリフォルニア工科大学）から恐らくは初めて学長が参加したことです。中国は四川地震に見舞われたことなどの特殊事情があったと思われます。一方Caltechは、実は来年、学長会議の開催校となることになっています。Chameau学長は平成18年の9月に就任し、昨年5月に就任式を行いました。この式典にはサンフランシスコ教育研究センターの谷本センター長が本学を代表して参列しています。Caltechは当初からAPRUの加盟大学であったものの、活動にはほとんど参加することがなかったのですが、学長の交替に伴い方針が変わったのでしょうか。学長会議はかなり大掛かりで費用もかなり大変ですが、それを引き受けたということは、今後、積極的に参加する意思があるということと受け止められます。本学ホームページに鷲田総長とChameau学長とが歓談している写真を掲載しております。

レセプションディナーは東京銀座の由緒ある交詢社で行われ、福澤武氏（福澤諭吉の曾孫）や緒方貞子氏のスピーチがありました。緒方氏の精力的な活動振りは、深い感銘を与えるものです。学長会議では毎年、趣向を凝らした講演会等が企画されますが、今年は、文部科学省国際統括官の木曾功氏、竹中平蔵氏、谷内正太郎氏（前外務次官）、北城格太郎氏（日本IBM）、渡辺捷明氏（トヨタ自動車社長）の各氏が講演あるいはパネル討論を行いました。また、慶應義塾大学創立150周年記念夕食会が帝国ホテルで行われましたが、この会には福田首相（早稲田大学卒業なのですが）夫妻も出席され、スピーチもされました。首相はスピーチの中で留学生30万人計画に言及されましたが、これは現在国際交流関係の仕事に携わっている者には大変印象に残るものでした。

さて本来の学長会議では、まず会費増額が事務局（APRUの事務局は一応恒久的にシンガポール国立大学に置かれています）から提案され、これまで5,400米ドルであった年会費が16,000米ドルになることが承認されました。また理事会（地域ごとに指定される大学で理事会を構成しています。）のメンバーも一部交替し、理事長にはこれまでのBrownシドニー大学長に替わり安西慶應義塾大学塾長が就任しました。それから、毎年話題になることですが、APRUへの加盟申請についての審議がありました。最近、APRUの活動が活発化すること、加盟を希望する大学が増えているのです。しかし、APRUはすでに37校とかなり大規模で、新たなメンバーの加盟には、例えば10年間で数校に限定するというように、大変慎重な態度を取ってきました。一方、現在のメンバーの中には、ほとんど活動に参画していない大学もあり、このような不活性な大学を除名して、活発な大学に加盟してもらった方が良いというような積極論もありました。今年の加盟申請大学は南京大学、香港大学、東北大学、Korea University、Yonsei University、Instituto Tecnológico y de Monterreyの6校です。理事会では、承認されましたが、最終決定は全ての加盟大学の学長による賛否投票後に行われます。

冒頭にも書きましたように、本学はAPRUの活動に積極的に参加して行きますが、もう一つ、先日、本学のテニスチームが準優勝したことがホームページなどで紹介されているように、AEARU（東アジア研究型大学協会）にも積極的に参画して行くことを基本方針としています。そのため国際交流室の下に、APRU/AEARU学内WGを設け、年間行事への対応を行っています。本学構成員の方々には、奮って関連諸行事にご参加下さいますようお願いいたします。とくに学生の参加について、勧誘方よろしくお願いいたします。

G8 大学サミット

今年は洞爺湖でG8のサミットが行われました。この機会にG8各国の主要大学から学長を招いて、G8大学サミットを札幌で開催しようという計画が昨年から進められてきました。東京大学の小宮山総長が呼びかけ、北海道大学の佐伯総長が世話役を引き受け、文部科学省も後援して実現の運びとなったものです。結局、G8各国だけでなく、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、韓国、南アフリカからも参加しました。最終的に海外大学21校、国内大学14校が参加し、かなり大規模な会合となりました。このように大学が主体であるものの、やや政治的側面を持った会議が行われるのは今回が初めてと思われます。同会議では、G8サミットと同様、サステナビリティを主題とし、大学のサステナビリティに対する役割を謳った、「札幌サステナビリティ宣言」を採択することを目的としていました。会議は宣言採択へ向け、2つの分科会（A：国際研究ネットワークのネットワーク形成、B：ナレッジ・イノベーションと教育）に分かれて、それぞれ問題提起とコメントという形で進められました。鷲田総長は、分科会Bでコメンテーターとしての役割を果たされました。

採択された宣言文は<http://G8u-summit.jp/ssd/index.html>に掲載されていますので、ご覧下さい。この宣言は小宮山総長、佐伯総長、安西塾長、Profumo学長及びエコール・ポリテクニークのミシェル学長が首相官邸を訪問し、手交されたと聞いています。宣言で注目すべきことは、大学が自ら率先して大学のキャンパスをサステナビリティの実験場にすべきである、つまり「サステナブル」あるいは「グリーン」キャンパスとすべきであると述べていることです。

今後、この会議を継続することについては、G8に合わせてイタリアで開催することが合意されました。本学が招待されるか否かは不明ですが、サステナブルなキャンパスを目指した活動は、大いに進めて行くべきものであらうと考えています。

エコ・レンジャー参上!!

“私たちはキャンパスをキレイにします。”

多様な人材活用推進委員会委員

総務部障害者雇用推進支援室

「障害者の雇用の促進に関する法律」には、「すべて事業主は、身体障害者又は知的障害者の雇用に関し社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであって、進んで身体障害者又は知的障害者の雇入れに努めなければならない。」と規定されています。大学としても、その責務を果たすため、障害者の雇用に積極的に取り組んでいく必要があります。

その取り組みの一つとして、今年6月、14名の知的障害者の方々を用務補佐員として採用し、いくつかのチームに分かれて、吹田キャンパスのメインストリートを中心とした清掃業務等を行うことを開始しました。名付けて「エコ・レンジャー」。これから、学内の環境美化に一生懸命、力を発揮していきたいと考えています。

今回は、スタッフの仕事の様子をみなさんにご紹介します。

☀ 晴れた日には・・・

仕事は、キャンパス内清掃業務等を中心とする労務作業です。これらの業務が円滑に行われるようにするため、一緒に作業を行いながら支援を行う非常勤職員6名とともに、吹田キャンパスの周回道路を中心に清掃業務を実施しています。清掃する場所は、大きく7つのエリアに分けています。歩道や路肩などのゴミ、枯れ葉などを集めるとともに、側溝の清掃も行いながら、順にエリアを巡回しています。キャンパスはとても広いので、今のところは、おおむね1か月程度で吹田キャンパスの周回道路周辺をぐるっと1周まわる作業ペースです。なお、それとは別に毎週月曜日には、7つのエリアすべてのゴミ拾いだけを行い、キャンパス全体の日常的な美化維持にも努めています。

毎日の業務は朝の全体打ち合わせから始まります。打ち合わせでは、当日の清掃場所や内容、天候の状況などが確認されます。また、業務遂行にあたっての注意事項等も併せて伝達されます。清掃業務の拠点、事務局の車庫横のスペースです。車庫の一部をお借りしています。そこから、毎日の業務内容に合わせ必要な用具等を台車などで清掃場所まで運び清掃をスタートします。

キャンパス内は緑の木々が多くすばらしい環境ですが、その分、枯れ葉なども多くなっており、非常にやりがいがあります。したがって、毎日スタッフが集めるゴミや枯れ葉などはかなりの分量となっています。最初の頃は、これら集めたゴミを事務局のゴミ捨て場





まで持って帰るのに大変でした。しかし、現在は清掃区域に隣接する各部局のご厚意により、それぞれのゴミ捨て場を利用させていただいており、非常に助かっています。それにより、作業効率もかなりアップしました。

梅雨が明けてからは、暑い日が続きたいへんですが、水分補給を充分に行い、熱中症にも気をつけてがんばっています。チャドクガにも充分注意しています。通りがかりの教職員の方々から応援の声をかけていただくと、スタッフも「よ～し、もっとキレイにするぞ!」とますますファイトがわいてきます。



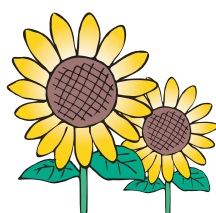
☔ 雨が降っても・・・

雨の日は、残念ながら外で仕事ができないので、再生封筒作りやシュレッダー業務などの室内作業を行っています。再生封筒作りは、各部局などから送っていただいた使用済みの封筒を、学内便の連絡用封筒として、あと10回使えるよう表紙に紙を貼って再生処理したものです。出来上がったものは、「Eco メール便」と名付け、使用済み封筒を送っていただいた部局等を中心に配布し、ご活用いただいています。雨が降っても「エコ・レンジャー」として大いにがんばっています。

✌ スタッフから・・・

事務室は事務局福利厚生棟の2階（レストラン「匠」の2階）にあります。

私たち障害者雇用推進支援室のスタッフは、キャンパスがキレイになるよう益々がんばります。教職員や学生の方々も学内の環境美化になお一層のご協力をお願いします！



「ゆらぎ研究拠点」発足式開催

文部科学省科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」の委託研究である「生体ゆらぎに学ぶ知的人工物と情報システム（通称：大阪大学ゆらぎプロジェクト）」は、4月28日（月）、生命機能研究科ナノバイオロジー棟において、ゆらぎ研究拠点の発足式を開催しました。

これまで利用されてこなかった生物の動作原理を工学的に応用し、10年～15年先の未来の産業につながるようなイノベーションを創出する意気込みで、生命科学、ナノ材料科学、ロボット工学、情報システム工学の様々な学問領域の大阪大学の研究者が、7社の協働企業・3つの協力機



看板除幕式



拠点見学会

関と共に知恵を出し融合研究を行うことで、ゆらぎプロジェクトは平成18年度にスタートしました。

研究拠点発足式は、西尾章治郎理事・副学長の挨拶に始まり、西尾理事・副学長、柳田敏雄ゆらぎセンター長、村上富士夫生命機能研究科長、馬場章夫工学研究科長、今瀬真情報科学研究科長、川合知二産業科学研究所教授による看板除幕式が盛大に催された後に、研究拠点見学会が催され、成功裡に終了しました。今後更なる大学と企業協働により、ゆらぎ研究の発展が加速していくことが期待されています。

（ゆらぎプロジェクト）

サステナビリティ・サイエンス研究機構(RISS)がMIT教授を迎え、国際ワークショップ開催

サステナビリティ・サイエンス研究機構(RISS)は、米・マサチューセッツ工科大学(MIT)のスタンフェルド教授を迎え、5月12日(月)と13日(火)、国際ワークショップを開催しました。12日は“The Challenge of Environment and Sustainability in an Energy Focused Curriculum”、13日は“Life Cycle Analysis and Systems Thinking: The Problem of Biofuels”と題し、米国のグリーン・ケミストリーの動向やバイオ燃料に関する現状と課題について講演されました。

同ワークショップは、大学院高度副プログラム「サステナビリティ学」の一環として開催されたものです。12日には、グリーン・ケミストリーが学術界や産業界、教育の場に採用されてきた経緯を示し、米国でのグリーン・ケミストリー関連教育プログラム、MITでの関連研究の報告と共に、製造プロセスでの有害物質利用の排出削減などが、サステナビリティへ重要な貢献を果たしていると指摘されました。

13日は、「バイオ燃料」の是非について、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から分析研究を示し、食物



を材料にしたバイオマス燃料生産やその問題点を提起するとともに、食物の輸送過程、燃料の精製工程などでの追加的な化石燃料等の消費などを勘案し、設定されたバウンダリー内でライフサイクル分析を用いた場合、温室効果ガス排出量や環境影響はネガティブな結果となる可能性があり、食料由来のバイオ燃料の利点が限定されることなどが説明されました。

（サステナビリティ・サイエンス研究機構）

薬学部・薬学研究科外国人留学生等歓迎パーティー開催

平成20年度薬学部・薬学研究科外国人留学生等歓迎パーティーが、5月13日(火)薬学研究科2号館セミナー室において、約70名の参加を得て開催されました。

パーティーは小林資正薬学研究科長の開会挨拶、八木清仁教授の発声による乾杯で始められ、外国人留学生、外国人研究員に加えて、多くの教員や学生が加わり、留学生間の交歓だけでなく留学生にとって日頃接する機会の少ない他分野の教員や学生と懇談する良い機会となりました。



外国人留学生・研究員の出身国は、中国、タイ、オーストラリア、フランスと様々でしたが、自己紹介の際には流暢な日本語で、学業・研究に対する抱負を語り、拍手喝采が送られました。終始、楽しい雰囲気の中で懇親を深め、好光健彦准教授による閉会挨拶の後に名残を惜しみつつ散会となりました。

(薬学研究科・薬学部)

歯学部附属病院で「看護の日のイベント」実施

歯学部附属病院では、5月22日(木)に『看護の日のイベント』を実施しました。

今回の『看護の日のイベント』は、“Save your lover's life 救命の主役はあなたです”と題し、AEDの正しい使用方法と基本的な心肺蘇生を知っていただくため、1階待合ロビーで実技の映像を流すとともにパンフレットを配布しました。希望される患者様には看護師達がマンツーマンで横について実技用の人形で体験していただきました。患者様からは、「実際に行くと難しい」「人形に触れて体験できてよかった」「AEDの使い方がよくわかった」との声をいただきました。

(歯学部附属病院)



国立大学法人 10 大学理学部長会議開催

第 109 回国立大学法人 10 大学理学部長会議が、大阪大学を当番大学として、5 月 29 日(木)に大阪市内のホテルを会場に、北大、東北大、筑波大、東大、東工大、名大、京大、広島大、九大、阪大の各理学部長、事務長等並びに文部科学省から国立大学法人支援課角田喜彦企画官、高等教育企画課高橋浩太郎政策総括係長、専門教育課山内科学・技術教育係長が出席し開催されました。

会議では、大阪大学の東島 清理学部長が議長を務め、はじめに文部科学省説明として、角田企画官が「暫定評価の運営費交付金(法人化 2 期目)への影響について」、高橋政策総括係長が「平成 20 年 3 月 25 日中央教育審議会大学分委会 制度・教育部会「学士課程教育構築に向けて(審議のまとめ)」について」の説明及び質疑応答を行った後、「博士前期課程学生に対する求職活動の解禁時期について」「大学院生のメンタルヘルスケアについて」「大学院生のキャリアパス拡大のための教育について」などについて協議し、活発な意見交換が行われました。

(理学研究科・理学部)



挨拶をする東島学部長

国立大学教養教育実施組織会議・事務協議会開催

平成 20 年度国立大学教養教育実施組織会議及び国立大学教養教育実施組織事務協議会が、5 月 29 日(木)、30 日(金)の両日、大阪大学を当番大学として、千里阪急ホテルにおいて開催されました。この会議は、かつて教養部があった国立大学間で開催されていた旧教養部長会議に相当する会議で、質の高い共通教育の実施のための情報交換を目的に開催されました。

分科会と全体会議で構成される同会議には、国立大学法人 51 大学から教養教育実施組織の代表者ら約 160 名が出席し、初日の分科会では「全学協力体制における一般教育担当教員の質の確保」「教養教育としての環境教育のあり方」「教養教育における学生主体型学習の制度的推進」及び「教養教育プログラムにおける健康・スポーツ教育科目の今後のあり方(本学の提案議題)」の諸課題について、活発な討議が行われました。

また、分科会と並行して開催された事務協議会では、「学部留学生への生活指導等」について活発な情報交換が行われました。

翌日の全体会議では、鷲田清一総長の挨拶に続き、文部科学省高等教育局大学振興課の藤田 常課長補佐による「教育振興基本計画～「教育立国」の実現に向けて～」等の説明が行われました。次いで、工藤真由美大学教育実践センター長を議長として、各分科会からの報告の後、協議題「学



士力」の育成と教養教育(岩手大学提案議題)」及び「教養教育の実施体制(本学の提案議題)」について意見交換が展開されました。本学の共通教育実施体制としての大学教育実践センターについては質問が多く出され、全国的に注目されていることが改めて実感されました。なお、「教養教育の実施体制」については重要な課題であるとの認識の下に、今後も継続して議論していくことが確認されました。また、来年度は、弘前大学が当番校となることが承認され、以上の議論のあと、小泉潤二理事・副学長の総括の挨拶がなされました。

(大学教育実践センター)

中国・内モンゴル師範大学一行が来訪、部局間学術交流協定を締結

6月4日(水)、中国・内モンゴル師範大学化学・環境科学学院の呉紅英学院長(Prof. Wu hong ying) 同大学の徳力格尔(Prof. De li ge er) 人事部長が馬場章夫工学研究科長を訪問し、同学院と工学研究科・工学部が学術交流協定並びに学生交流に関する覚書を締結しました。

内モンゴル師範大学は中華人民共和国内モンゴル自治区区都呼和浩特(フフホト)に位置する総合大学であり6学部21研究科を有する自治区トップレベルの重点大学として教育研究の中心的位置を占めています。

工学研究科においては同大学と環境・エネルギー工学専攻の加賀昭教授のグループが、地球環境保全の観点から内モンゴル草原の評価について長年共同研究を行っており、今後の研究、国際交流の発展、学生交流の一層の促進を期待して今回の協定締結となりました。

席上では、馬場研究科長、原島 俊工学研究科国際交流室長、コンタクトパーソンである加賀教授、近藤 明准教授を交えて、今後の国際交流の発展について活発な意見交



記念品の交換を行う馬場研究科長(左)と呉紅英学院長(右)

換を行いました。本協定の締結により、工学研究科と内モンゴル師範大学との協力関係が益々推進されるものと期待されます。

(工学研究科・工学部)

平成20年度医学部御遺骨返還式実施

6月5日(木)に医学部共通棟3階大会議室において、御遺骨返還式がしめやかに執り行われました。

この式典は、毎年行われているものであり、系統解剖のために篤志団体である大阪大学白菊会から献体をいただき、医学部学生が平成19年度中に解剖させていただいた方々の御遺骨を御遺族にお返しする行事で、今回で第83回を迎えました。

当日は、小雨の降る天候の中、53名の御遺族が出席され、医学部からは平野俊夫学部長はじめ、解剖学教室の関係教員、八幡親明白菊会会長等が出席されました。

式典は、まず献体者の方々の御霊に対して参列者全員が黙祷を捧げた後、平野学部長から献体者の尊い御意志と御



遺族の深い御理解に対して深く感謝を申し上げる旨の挨拶がありました。続いて、25名分の御遺骨が平野学部長から御遺族一人ひとりに返還され、併せて八幡白菊会会長から御供物が手渡されました。最後に、解剖学教室を代表して、分子神経科学講座の山下俊英教授からお礼の言葉が述べられ、滞りなく御遺骨返還式は終了しました。

なお、式典終了後、御遺族及び医学部関係教職員がそろって吹田キャンパス内にある「大阪大学医学部・歯学部献体慰霊碑」に献花を行い、献体者の御冥福をお祈りして、散会しました。

(医学系研究科・医学部)

理学研究科・理学部セクシュアル・ハラスメントに関する研修会実施

理学研究科・理学部は、教育研究活動で十分な成果を上げ、社会的使命を果たしていくために、男女の区別なく、全ての者が互いに尊敬し合い、対等にコミュニケーションを行い、平等に能力を発揮し、協力し合う環境の整備が必要と考え、この環境整備の一環として、セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程を設け、理学研究科等セクシュアル・ハラスメント対策委員会並びに部局相談員を置き、セクシュアル・ハラスメントの防止に研究科・学部



を挙げて取り組むとともに、平成12年から毎年、新人教職員・学生を対象として「理学研究科・理学部セクシュアル・ハラスメントに関する研修会」を行っています。

本年度は、6月4日(水)に杉本志津佳氏、6月6日(金)には周藤由美子氏の2名の大阪大学セクシュアル・ハラスメント専門相談員を講師としてお招きし、「セクシュアル・ハラスメントを理解するために」と題した内容でD501講義室を会場として講演を頂きました。

研修会当日は、渡會 仁理学研究科等セクシュアル・ハラスメント対策委員会委員長及び宗像利明副委員長の司会により、東島 清研究科長、青島貞人副研究科長の挨拶があり、引き続き各講師から具体的なケースを想定した題材を基に、研修参加者に意見を求めながら、セクシュアル・ハラスメントを防止するために知っておかなければならないことや、セクシュアル・ハラスメントの被害に遭った場合の相談体制等について講演をしていただきました。

両日で約200名の参加者があり、非常に熱心に聴講する姿が多数見られ、セクシュアル・ハラスメントの防止に対する意識を高めることができました。

(理学研究科・理学部)

平成20年度春季安全衛生集中講習会(安全系・健康系)実施

5月19日(月)～6月6日(金)にかけて、平成20年度春季安全衛生集中講習会(安全系・健康系)を豊中・吹田・箕面の各キャンパスで実施しました。

安全系の講習会では、化学物質、高圧ガス、低温寒剤、核燃料物質、酸素欠乏等のテーマについて、環境安全管理センター、ラジオアイソトープ総合センター、低温センター、工学部技術部及び安全衛生管理部の各講師から、



講師の齋藤 敬安全衛生管理部特任研究員(核燃料物質安全講習)



講師の熊ノ郷卓之保健センター助教(メンタルヘルスのセルフケア講習)

事故予防のための具体的措置等の説明がありました。健康系の講習会では、メンタルヘルス、長時間労働、化学物質、メタボリック、VDT、タバコ、応急手当、海外渡航等のテーマについて、保健センターの各講師から健康管理上の注意点等の説明がありました。

参加者は、全日程で1,351人でした。

(安全衛生管理部)

洪庵忌 - 適塾の夕べ - 開催

適塾を開いた緒方洪庵の命日である6月10日に、洪庵の遺業を偲ぶ催し「洪庵忌 - 適塾の夕べ - 」が本年も6月9日(月)適塾1階客座敷において開催されました。

今回は、鷲田総長、各部局長を始め、緒方家から緒方惟之氏、適塾記念会役員など関係者約30名の出席があり、



谷口教授



南田教授

当時の塾生が学んだ時と同じような雰囲気の中、谷口直之微生物病研究所教授が「糖鎖と病気」、また、南田みどり世界言語センター教授が「文学状況が語る現代ビルマ」と題してそれぞれ講演を行いました。

(総務部評価・広報課広報・社会学連携事務室)

講演会「師に学ぶ」開催

歯学研究科では、6月12日(木)にD棟4階大講義室において、講演会「師に学ぶ」を開催しました。

冒頭、米田俊之研究科長の挨拶の後、元松下電器産業株式会社社長(現日中経済貿易センター会長)の谷井昭雄氏が、「師に学ぶ」と題し、組織の人材管理や人材育成、またリーダーのあるべき姿など非常に多岐にわたるテーマについて、故松下幸之助氏とのエピソードを交えながら、講演を行われました。

講演には、160名を超える教職員や大学院生が参加して熱心に聴講し、講演会後のアンケートでは、他分野の普段聞くことができないような内容の講演を聴くことができ、大変刺激となったとの意見や仕事をする環境、仕事における責任、指導者のあるべき姿など、普段、考えることのないようなことについて、知らされるよい機会になったとの意見、あるいは、人のつながり、組織の大切さ、やるべきことの整理等、非常に参考になったとの意見など、数多くの意見が寄せられ、有意義な講演会となりました。

(歯学研究科・歯学部)



アーカイブ基礎セミナー開催

文書館設置準備室では、6月12日(木)、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会資料保存委員会と共催で、附属図書館本館図書館ホールにおいて、「アーカイブ基礎セミナーゼロからの資料保存」を開催しました(全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会・懐徳堂記念会・全国大学



史資料協議会後援)。このセミナーの目的は、歴史的資料を保存することの意義を基礎に帰って確認することにあります。

午前中はオプションプログラムとして、総合学術博物館待兼山修学館を見学しました。

午後のセミナーでは、文書館設置準備室の菅 真城講師が「大阪大学文書館スタートのために」と題する報告を行い、大阪大学における文書館設置・資料保存に向けての取り組みについて紹介しました。このほか、佐々木和子氏(神戸大学)の「アーカイブの原点 - 震災・まちのアーカイブの活動から -」、小川千代子氏の(国際資料研究所)「『ブルーシールド』国内委員会設置のために」の2本の報告も行われました。

参加者は、東は神奈川県から西は大分県まで、各地から約50名が集まり、活発な質疑が展開されました。

(文書館設置準備室)

平成20年度大阪大学主任研修実施

平成20年度大阪大学主任研修が、6月18日(水)から20日(金)までの3日間にわたりコンベンションセンターで行われました。

本研修は、本学において主任の職にある者32名を対象として「主任としてのその立場と役割を再認識させるとともに、マネジメントに関する理解を深め、職務に対する応用を図る。自己啓発の指針を確立させることにより職員の資質の向上を図る」ことを目的として、実施されたものです。

開講式のあと、引き続き、外部の研修講師により実習形式にて研修が行われました。



受講生は、普段と異なる雰囲気の中、講義、実習を通じて自己分析及び他者理解を深め、主任に期待される役割について学び、特に、チームワーク実習においては、班別討議、全体発表を交えて、チーム活動の効果的なあり方、コミュニケーションの重要性を学ぶとともに、固定観念にとらわれず発想の転換へ適切に対応することなどについて、活発に意見交換を行いました。

受講生全員が意欲的に課題に取り組み、所定の課程を修了しました。

(総務部人事課)

第5回国際交流に関する教職員研修会実施

大阪大学国際交流室では、国際交流に関心をもつ教職員を対象に研修会を開催しています。

この研修会の第5回目として、6月19日(木)に、文部科学省の大学教育国際化推進プログラム「平成19年度海外先進研究実践支援制度」により、3～7ヶ月間、アメリカ、スイス、ハンガリー、ベルギーの大学および研究機関において研究に携わった本学教員による成果報告会を実施しました。

当日は、CGやヴァイオリン実技演奏などバラエティに富んだ研究成果が発表され、海外の大学の研究環境、研究者の育成体制、日本とは異なる学位授与の要件、住環境等に関する話も含まれ、大変興味深い内容でした。そして、短期間でも海外に出ることで、研究面でも、また生活面でも、さまざまな刺激を受けたという実感が伝わる報告でした。

研修会には、平成20年度の採択者や国際交流関連事務



に関わる職員等約40名が参加し、報告後は、英語コミュニケーション能力の習得方法、海外で研究することの意義、本制度の意義等につき、報告者を含め活発な質疑応答が行われました。

今後、本制度による本学教職員の海外派遣が一層促進されるよう、学内への周知に努めていきたいと思いをします。

発表者及び派遣先：

田原 一邦助教（基礎工学研究科）
ルーバン大学（ベルギー）
橋爪 章仁助教（理学研究科）
イリノイ大学（アメリカ）
中澤 篤志講師（サイバーメディアセンター）
ジョージア工科大学（アメリカ）
伊東 信宏准教授（文学研究科）
パウル・ザッハー財団研究資料館（スイス）及び
ハンガリー科学アカデミー

（国際部国際交流課）

講演会「法曹の新職域グランドデザイン構築：国内排出量取引制度の意義と法曹の役割」開催

6月20日(金)に法経講義棟5番講義室にて、講演会「法曹の新職域グランドデザイン構築：国内排出量取引制度の意義と法曹の役割」が開催されました。

本講演会は、科学研究費補助金基盤研究A「法曹の新職域グランドデザイン構築」（研究代表者・三成賢次法学研究科教授）の研究活動の一環で、講演者に森・濱田松本法律事務所の武川丈士弁護士を招き行われました。武川先生は、排出量取引を専門とする数少ない弁護士で、05年以来環境省や経済産業省で排出権取引に関する検討会の委員を歴任しておられます。武川先生は、なお十分に理解され



武川弁護士



ているとは言えない排出量取引の意味について明らかにされるとともに、国内排出量取引制度を導入するに当たってどのような法律問題が生じるか、制度導入に向けて政府や産業界はどのように取り組んでいるのか、さらに、このような制度を設計・運用するに当たって法律家はどのような役割を果たすのか、分かりやすく講演されました。フロアからの質問も多数出され、この問題に対する関心の高さが窺われました。

本科研費共同研究では、さらに最先端の法曹の業務について随時紹介を進めていく予定です。

（法学研究科・法学部）

名誉教授招待懇談会開催

本年度の名誉教授招待懇談会が、6月24日(火)共通教育本館(イ号館)イ講堂において、101名の名誉教授の出席のもとに開催されました。

懇談会に先立ち開催された施設見学会では、昨年8月に開館した大阪大学総合学術博物館(待兼山修学館)の見学が行われ、江口太郎館長らの解説により企画展『「東洋のマンチェスター」から「大大阪」へ - 経済でたどる近代大阪のあゆみ -』を観覧しました。

懇談会は鷺田清一総長の挨拶で始まり、昨年秋の例会以降に逝去された名誉教授への黙祷、新名誉教授の紹介に引き続き、この春に叙勲を受けられた名誉教授を代表して、瑞宝中綬章を受章された荻野和己名誉教授(工)及び西田俊夫名誉教授(工)からそれぞれ挨拶がありました。



本学の近況報告を行う鷺田総長



荻野名誉教授



西田名誉教授

次いで、鷺田総長から「大阪大学の近況報告」と題して、21世紀懐徳堂の発足、キャンパスの整備状況、世界トップレベル国際研究拠点「免疫学フロンティア研究センター」の活動状況、グローバルCOEプログラム等の採択状況、三大学(大阪大学、京都大学、神戸大学)連携シンポジウムの開催など、ここ最近の本学における主要な事項について報告がありました。

続いて開かれた懇親会では、鷺田総長による役員及び部局長の紹介が行われ、山賀禮一名誉教授(歯)の発声による乾杯の後、出席者はお互いの近況などを話題に旧交を温めながら、終始和やかな雰囲気の中で懇談が行われ、盛会のうちに終了しました。

(総務部総務課)

平成20年度セクシュアル・ハラスメント相談員研修会実施

6月23日(月)及び25日(水)、平成20年度セクシュアル・ハラスメント相談員研修会がそれぞれ文・法・経本館中庭会議室及び事務局入札室において実施されました。

この研修会は、セクシュアル・ハラスメントにかかる全学相談員及び部局相談員に対して、それぞれの役割等について理解いただき、セクシュアル・ハラスメントの相談を受けるために必要な知識等を理解いただくことを目的としたもので、39名が参加して実施されました。

研修では、セクシュアル・ハラスメント相談室長の大和谷

厚医学系研究科教授からの挨拶の後、セクシュアル・ハラスメント相談体制について、セクシュアル・ハラスメント相談室の副室長である大久保規子法学研究科教授及び霜田 求医学系研究科准教授から説明が行われ、その後、セクシュアル・ハラスメント相談室の青木あさ代、杉本志津佳、中嶋雅美専門相談員(カウンセラー)により「セクシュアル・ハラスメント相談を受けるために - 相談者に寄り添って - 」と題する講演と話し合いが行われました。

講演では、相談を受けたときの対応等について、相談員



大和谷室長の挨拶

として理解しておくことや注意点などが分かりやすく説明されました。

受講者は熱心にメモを取り、最後に活発な質疑応答が行われ、好評のうちに終了しました。

(総務部人事課)

高等司法研究科・法学研究科附属法政実務連携センター主催公開講義開催

5月28日(水)に、法政大学陸上部監督(文学部心理学科准教授) 効部俊二氏をお迎えして、公開講義「知財経営時代におけるリーダーシップ(スポーツ編)」を開催しました。

講義は高等司法研究科青江秀史教授との対談形式で行われ、打ち解けた雰囲気の中で、ご自身の陸上選手としての経験から得たこと、また指導者としての立場から考えることをはじめ、スポーツという切り口からこれから社会で望まれるリーダー像を語って下さいました。元オリンピック出場選手ということもあって講義はほぼ満席となり、受講生との質疑も活発な講義となりました。講師のトップアスリートとしての選手時代における体調を試合日に合わせていくピーキングの手法が、新司法試験に臨むロースクール生の高い関心を集めていました。



6月18日(水)に、読売新聞大阪本社経済部の戸田博子先生をお迎えして、公開講義「望まれる法曹人・・・マスコミの視点」を開催いたしました。



講義は、記者というご職業の説明から、先生のご専門である経済分野における法曹人の役割、大阪府橋下 徹知事の交渉術まで、マスコミと法曹人に関連する幅広い内容でした。

真実を追求する、人との信頼関係をとても大切にする等、記者と法曹人には共通点が多くあります。そのため学生達は先生のお話に熱心に聞き入っていました。また、講義終了後も学生からの質問に非常に丁寧にお答え頂き、参加者からは「今後法曹人が活躍できそうな分野についての有意義なお話を聞くことができ、大変参考になった。」「これからは、今日の講義で学んだことを意識しながら新聞を読んでいきたい。」「厳しいマスコミ社会の中で女性記者としてご活躍されている戸田先生の姿が、とても素敵だった。」などの感想が寄せられました。

6月24日(火)に、金融庁審議官の細溝清史氏をお迎えして、公開講義「金融・資本市場の動向と金融商品取引法の改正について」を開催しました。

世界と日本の金融状況の違いについての説明後、最近話題のサブプライムローン問題の構造と日本への影響、先日改正された金融商品取引法について詳細な解説が行われました。

講義は、条文の解説や図・グラフといった普段の法学部の講義では見られない詳しいパワーポイントをもとに、噛み砕いた説明を加えるという形で進められ、金融の動向や立法作業のポイント等には疎い学生も、関心を持って講義に聞き入っていました。特に法案作成については初めての話も多く、学生からは条文作成の手続き、条文そのものの複雑さ等を問う質問がなされました。



(法学研究科・法学部、高等司法研究科)

第12回APRU年次学長会議に鷲田総長出席

本学が加盟するAPRU（環太平洋大学協会）第12回年次学長会議が6月26日（木）～28日（土）に、慶應義塾大学三田キャンパスで開催されました。

国際協力機構（JICA）理事長の緒方貞子氏をスペシャルゲストとし

た初日の歓迎晩餐会に始まり、翌27日は、各界著名人による基調講演やパネルディスカッションに加えて、学長会議初めての試みとして、加盟大学学長が3つのグループに分かれ自由に討論する場が設けられ、鷲田清一総長は「グローバル化への対応」というテーマで、各学長と活発な意見交換をしました。最終日には、ブラウンAPRU会長（シドニー大学学長）の後任として、安西祐一郎慶應義塾大学塾長が新会長に選出されました。

毎年数名の学長が講演をする「Presidents Forum」では、冒頭に鷲田総長が「Re-creation of Tradition: Connecting Historical Roots with Frontier Research」というテーマで、



本学がその源流とする懐徳堂の「社会に開かれた」学問伝統を現代に活かし、更なる社会学連携を推進すべく「21世紀懐徳堂」を開始したこと、また、本学医学部の先駆けとなった適塾の伝統を受け継いだ世界トップレベルの研究拠点「免疫学フロンティア研究センター」が発足したこと等、本学が、伝統を重んじる形でさまざまな革新に取り組んでいる事例を紹介しました。これは、まさに本学長会議の総合テーマである「高等教育の伝統と革新」に即した内容であり、鷲田総長の鮮烈なAPRUデビューを飾るに相応しい講演となりました。

（国際部国際交流課）

G8大学サミットに鷲田総長出席

6月29日（日）～7月1日（火）に札幌市で開催されたG8大学サミットに、本学から鷲田清一総長、辻 毅一郎理事が、G8 諸国及び非G8 主要国の大学並びに国連大学の合計14カ国、35大学の学長及び大学代表者など約140名とともに参加しました。

「グローバル・サステナビリティと大学の役割」をテーマとし、初めて開催された本会議においては、地球の持続可能性を達成するための調査・研究や教育等、大学の役割を認識し、大学自らがその達成に向けての取り組みを約束するとともに、G8北海道洞爺湖サミットに参加する首脳たちに対して気候変動問題等に対する科学的で適正な政



策の実施を求める「札幌サステナビリティ宣言」が採択されました。

鷲田総長は、「グローバル・サステナビリティのための Knowledge Innovation と教育」をテーマとする分委会Bに参加し、1) 本学モットーである、「地域に生き 世界に伸びる」は、新しい研究分野を創出し、最先端の科学技術を生み出すとともに、地域や産業社会との対話を構築することによって、サステナビリティ教育の発展に結びつくこと、2) そのために、学問分野の学際化や融合化に対応した、大学院高度プログラム「サステナビリティ学」を本年4月にスタートさせたこと、3) 「市民力」を育むことによって、学問の領域を問わず異なる専門家集団の中で、問題解決に専門知識を活かし、対話することのできる能力を身に付けた人材育成の必要性、を述べました。併せて、「足るを知る」理念を提示し、何をもって「発展」か、何を「サステイン」するのかという根本の問いが重要であり、その際、より多くの満足を求める「発展」ではなく、「足らざるに足るを感じる」、足りている時には見えないものに充足以上の価値を見ようとする意味において、持続的な「発展」を捉える必要があることをコメントしました。

（国際部国際交流課）

第13回環境月間講演会開催

6月27日(金)に本学コンベンションセンター会議室において、第13回「環境月間講演会」が開催されました。本講演会は環境安全研究管理センター主催により毎年、環境月間である6月に行われています。平成20年度は講師に兵庫県立健康環境科学研究所 安全科学部長・水質環境部長の中野 武先生を講師にお招きして、「有機ハロゲン化合物による環境汚染」の演題で講演して頂きました。カネミ油症事件をはじめとして有機ハロゲン化合物による環境負荷は長年の課題になっています。中野先生は分析化学のお立場から環境問題の改善に尽力されてこられました。講演では、ポリ塩化ビフェニル(PCB)、パーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ポリブロモジフェニルエーテル(PBDPE)など、有機ハロゲン系の有害化学物質の環境汚染について概説していただき、環境、食品、人体の汚染の現状、問題点、今後の課題などをお話しいただきました。とくに地球規模の海洋観測の方法確立およびそれによるリスク評価や、有機ハロゲン化合物の汚染源特定



による汚染拡大防止のケーススタディを丁寧にご紹介いただきました。身の回りの環境問題を考える公開講座にふさわしい内容であり、盛況な講演会となりました。質問事項も多岐にわたり、2時間の予定時間を大幅に超過した熱気あふれた講演会になりました。

(環境安全研究管理センター)

安全講演会開催

7月2日(水)医学部銀杏会館阪急電鉄・三和銀行ホールにおいて、大阪大学安全講演会を開催しました。この講演会は、全国安全週間(7/1~7/7)にあわせて毎年開催しているものです。

安全衛生管理部では、平成20年4月にソウル大学環境安全院と安全衛生管理の分野で連携協力していくことに合



講演する李正學教授



講演会終了後の記念撮影

意し、大学間国際交流協定に基づく覚書を締結しました。本講演会は、このことを記念して、ソウル大学の李正學教授をお招きして、ソウル大学における安全衛生管理の現状と教育システムについてご講演いただきました。

(安全衛生管理部)

(トピックスの続き)

司馬遼太郎記念学術講演会開催

本学術講演会は、大阪外国語大学の卒業生である作家の司馬遼太郎氏の没後（平成8年2月没）千里ライフサイエンスセンターにおいて追悼講演会が開催され、その後、司馬氏を偲び、記念する講演会を設置しようとする気運が高まり、平成10年に、豊中千里公民館と共催で最初の司馬遼太郎記念講演会が開催されました。第2回（平成11年）以降は、司馬氏と縁の深い産経新聞社との共催となり、司馬遼太郎記念財団の後援、大阪外国語大学同窓会（咲耶会）の協賛を得て、原則として毎年7月、サンケイホールと大阪国際交流センター（大阪外大上六校舎跡地）を会場として交互に開催されてきました。



辻井 喬氏



安野光雅氏



講演会の内容については、産経新聞の紙面で紹介され、第6回までの講演内容は、『日本文化のまなざし』（河出書房新社）としてまとめられています。

本年は、7月5日（土）に大阪国際交流センターで開催され、第1部では、作家で詩人の辻井 喬氏と、画家の安野光雅氏をお招きし、司馬文学を分析するとともに、司馬氏のエピソードを交えながら紹介、講演が行われました。

第2部では、司会に本学の平田オリザ教授を加え、「文化の力」と題して対談が行われ、司馬氏の思い出を語り合いました。

また、鷲田清一総長は、「大阪大学は、民間の学問所である適塾、懐徳堂が精神的源流であり、この講演会は市民の手による文化活動のひとつとしたい」と挨拶されました。

（総務部評価・広報課広報・社会学連携事務局）

外国人留学生の母国語による祭文奉納

7月5日（土）、天神祭阪大船の船出に先立ち、船渡御の安全祈願及び盛會を祈念するため、民族衣装や浴衣に身を包んだ16カ国23名の本学の外国人留学生が、天神祭の本宮である大阪天満宮に参拝し、代表者5名によるそれぞれの母国語による祭文奉納が行われました。



全員が武田佐知子副学長とともに本殿に参拝、慣れない正座に戸惑いながらも、厳かな神事に神妙な面持ちで船渡御の盛會や日本と母国の友好を願いました。参拝後は、同じく太鼓演奏を奉納した追手門学院の小学生のみなさんと記念写真を撮るなど、和やかな国際交流のひとつとなりました。

（総務部評価・広報課広報・社会学連携事務局）

第9回（平成20年度）課外研究奨励費伝達式開催

第9回（平成20年度）課外研究奨励費の伝達式が、鷲田清一総長、小泉潤二理事・副学長、月岡英人理事・事務局長、大和谷 厚学生生活委員会委員長、宮崎純一同委員会副委員長の出席のもと、7月4日（金）に事務局301会議室において行われました。

課外研究奨励費は、「学部学生の研究意識の向上」を目的とし、個人又はグループ単位の学生自身による正課以外



の研究テーマを募集し、独創的かつ意欲的であると認められたテーマに対して授与されものであり、今年度は20件の研究テーマの応募があり、7件が採択されました。

伝達式では、冒頭に大和谷委員長から選考経過について説明があり、続いて総長から受賞者に対して賞状の授与と激励の言葉があり、その後、各受賞者から研究への抱負等が述べられ、終始和やかな雰囲気の中終了しました。

今年度採択されたテーマ

- ・ 阪大独自の人力飛行機的设计製作
- ・ 学生フォーミュラ車両を用いた小排気量エンジンのドライバー特性を考慮した燃費改善に関する研究
- ・ 大阪府における群集墳の研究
- ・ 開発途上国の人々の寄付行為から見る地域コミュニティ - カンボジア王国を事例として -
- ・ 博物館における車椅子生活者の視界バリアフリー調査
- ・ マスキング錯視を利用したヒト視覚情報の時空間処理に関する研究2 - 行動文脈に依存した情報処理の修飾 -
- ・ 理想的な健康食品を作る - HCAの分離プロセスの構築ならびに体内における作用の解明 -

（学生部学務課）

国立清華大学（台湾）と大学間学術交流協定締結

7月8日（火）に、本学と台湾の国立清華大学との大学間学術交流協定が、鷲田清一総長と陳文村国立清華大学学長による協定書への署名をもって、締結されました。

国立清華大学は、1911年に北京で創立された清華学堂を前身とし、理系を中心に発展しましたが、現在は、理、工、原子科学、人文社会、生命科学、電気工学・情報科学、科学技術管理の7学部、17研究科、19研究所、学部生約5,200名、大学院生約5,800名、教員・研究者約700名、職員約900人を有し、優秀な研究者を輩出する総合大学です。中国の著名な大学とも研究、教育面で交流を行う等、国際的な展開も図っています。

大阪大学は、理学研究科が国立清華大学生命科学院と2005年12月に、基礎工学研究科が国立清華大学工学部と



陳文村学長（左）と鷲田総長（右）



2007年3月に、それぞれ学術交流協定を締結し、以来、両研究科を中心として研究者の相互訪問や学生交流を行ってききましたが、今回の調印により、大学全体としての活発な交流、さらに双方の大学の教育・研究の発展につながるものが大いに期待されています。

調印式には、本学から、辻 毅一郎国際交流担当理事、本協定のコンタクトパーソンである荻原 哲教授（理学研究科）、久保井亮一教授（基礎工学研究科）が同席し、国立清華大学側からは、林永隆教授（コンピュータサイエンス学部長兼研究開発本部長）、潘榮隆教授（生命科学院院長）、王偉中教授（動力機械工学系兼研究開発副本部長）、張維安教授（人文社会学院院长）及び、黃瑞耀中華經濟研究院東京事務所長が同席しました。

国立清華大学のホームページ <http://www.nthu.edu.tw>

（国際部国際交流課）

在阪報道各社と大阪大学との懇談会開催

7月22日(火)に在阪報道各社との懇談会が中之島センターで開催されました。これは本学の最新の教育・研究活動について情報発信するとともに、報道関係者との意見交換を目的として毎年開催されているものです。

中之島センター9階の会議室において開催された懇談会には、本学からは鷲田清一総長をはじめ、各理事、幹事及び総長補佐等が、報道機関からは9社12名の出席があり



ました。大学関係者及び報道関係者全員の自己紹介の後、鷲田総長の挨拶があり、その後、「大学とメディア」と題して意見交換が行われました。

引き続き、交流サロンにおいて懇親会が催され、大学執行部との情報交換が活発に行われました。

(総務部評価・広報課広報・社会学連携事務局)



人権問題に関する講演会開催

人権問題に関する講演会が7月24日(木)に基礎工学部シグマホールにおいて開催されました。この講演会は毎年7月及び12月に本学の人権問題啓発行事の一環として開催されているもので、今回は弁護士の養父知美先生を講師に招き、「アカデミック・ハラスメントのないキャンパスを目指して」と題してご講演いただきました。



講演会では、アカデミック・ハラスメントの具体的事例や大学に求められる取り組みなどについてお話しいただき、当日参加した約100名の教職員・学生は最後まで熱心に聴講し、アカデミック・ハラスメント問題に関する認識を深めました。また、講演終了後には活発な質疑応答が行われるなど大変有意義な講演会となりました。

(総務部総務課)

大竹文雄教授と長谷川 晃名誉教授「日本学士院賞」受賞

社会経済研究所長の大竹文雄教授と、工学研究科の長谷川 晃名誉教授が2008年度日本学士院賞を受賞されました。

日本学士院賞は、明治43年に創設され、学術上特にすぐれた論文、著書その他の研究業績に対して授与されるもので、日本の学術賞としては最も権威ある賞です。

授賞式は、6月9日(月)に日本学士院会館において、天皇皇后両陛下ご臨席のもと執り行われました。



大竹教授（前列左端）と長谷川名誉教授（後列左から4番目）

大竹教授は、著書「日本の不平等格差社会の幻想と未来」（日本経済新聞社、平成17年）において、政府等の統計やアンケート調査の結果を計量経済学的に分析し、日本における所得・賃金の格差問題の実態と原因を実証的に明らかにしました。今回の受賞は、この画期的業績が高く評価されたものです。

（社会経済研究所）



長谷川名誉教授は、無限次元空間では非線形性が従来の予想とは逆に形の整ったもの生み出す要因となることが大きな注目を集めていることから、光ファイバーの非線形効果に着目し、ファイバー中の情報伝送を記述する基礎方程式を導出するとともにファイバー中に安定な光パルスである光ソリトンが存在することを発見しました。また、磁場中プラズマの乱流を記述する基本方程式を導出し、これを用いてプラズマ乱流の帯状流の発生を解明し、プラズマ核融合の研究の進展に寄与しました。今回の受賞は、これらの研究成果が高く評価されたものです。

（工学研究科・工学部）



中嶋英雄教授「日本金属学会増本量賞」受賞

産業科学研究所の中嶋英雄教授は、日本金属学会増本量賞を受賞しました。この賞は機能材料分野に関する学理または技術の進歩進展に貢献することが大であると認められたものに与えられるものであり、今回対象となったのは「一方向凝固法によるポーラス金属の作製と応用開発に関する研究」です。

中嶋教授は、高圧水素中での鋳型鋳造法や連続帯溶融法を用いてロータス型ポーラス金属の製法を確立すると共に、連続鋳造法による量産化技術を開発しました。また、高圧水素を使用せずに、ガス元素を含む化合物粉末の熱分解を利用した革新的な製法を発明し低コスト化量産への基礎を築きました。金属合金だけではなく金属間化合物、半導体やセラミックスを多孔質化し、優れた強度、制振性、吸音性、放熱性や生体適合性などの特性を見出し、軽量制振材料、ヒートシンク、インプラントなどのポーラス機能材料開発に多大の貢献をしました。授賞式は3月26日(水)武蔵工業大学で開催された金属学会総会で行われ、受賞講演は3月27日(木)同学会で行われました。

(産業科学研究所)



西田正吾理事・副学長、薦田憲久教授 第1回「電気学会フェロー称号」受賞

4月23日(水)、電気学会フェロー称号が、本学理事・副学長、西田正吾教授(基礎工学研究科)ならびに薦田憲久情報科学研究科教授に授与されました。電気学会のフェロー称号は、「電気・電子・情報通信とその関連分野技術の見識に優れ、責任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし、社会および電気学会の発展に顕著な貢献をなした会員」に与えられるもので、平成18年7月に開始され、今回第1回目として8名が認定されました。それぞれの顕彰理由は以下の通りです。

西田正吾教授：ヒューマンインタフェースの研究におけるきわめて顕著な功績

薦田憲久教授：システム構造分析ならびに知識工学の研究におけるきわめて顕著な功績

(基礎工学研究科・基礎工学部、情報科学研究科)



大阪大学共通教育賞表彰式挙行

大学教育実践センターでは、5月23日(金)に事務局301会議室において平成19年度第2学期大阪大学共通教育賞表彰式を行いました。この大阪大学共通教育賞は、全学共通教育の授業を担当する本学教員及び非常勤講師を対象として、優れた授業を実践した教員、優れた教科書等を著した教員、優れた著述を行った教員、並びに全学共通教育の実施運営に顕著な功労のあった教員を表彰することによって、共通教育の質的向上を図ることを目的に平成14年度に制定されたもので、今回が12回目の表彰となり、同一理由で5回受賞した教員を表彰する共通教育特別賞を新設しました。



この顕彰制度が教育評価の先駆的な試みとして、本学の教育の発展に寄与できることを願うものです。

大阪大学共通教育賞の選考は、全学の教員及び学生を対象に行ったアンケート結果に基づき、選考委員会において、教育上の多大な努力や優秀な教育技術等を総合的に評価した結果、15名の教員またはグループが選出されました。

表彰式では、鷲田清一総長から表彰状と記念品の授与が行われ、月岡英人理事・事務局長、工藤眞由美大学教育実践センター長、眞鍋昭治郎副センター長、山成数明教育実践研究部長、小田雅博事務局長も列席し、受賞者を祝福しました。

(大学教育実践センター)

平成19年度第2学期 大阪大学共通教育賞受賞者

【特別賞】

氏 名	所 属 ・ 職 名
日 野 信 行	言語文化研究科・教授

【受賞者一覧】

氏 名	所 属 ・ 職 名
山 中 卓	理学研究科・教授
高 木 慎 吾	理学研究科・准教授
七五三木 聡	医学系研究科・准教授
内 藤 智 之	医学系研究科・助教
増 井 敏 行	工学研究科・准教授

氏 名	所 属 ・ 職 名
瀧 田 恵 巳	言語文化研究科・准教授
三 藤 博	言語文化研究科・准教授
DeVore Trane	言語文化研究科・外国人教師
岩 居 弘 樹	大学教育実践センター・教授
竹 蓋 順 子	サイバーメディアセンター・准教授
長 岡 昇 勇	非常勤講師
永 田 雅 嗣	非常勤講師
吉 松 屋四郎	非常勤講師
大阪大学現代GP事務局・専門英語 e-Learning プログラム開発グループ	-

橋本博公助教「日本船舶海洋工学会奨励賞」受賞

工学研究科地球総合工学専攻の橋本博公助教が、日本船舶海洋工学会奨励賞(乾賞)を受賞しました。この賞は、船舶海洋工学分野における研究者の創造的研究を奨励し、広く技術の発展を促すため、独創的かつ優れた論文を発表した若手研究者に授与される賞です。

今回対象となったのは「パラメトリック横揺れ防止装置としてのアンチローリングタンクの性能推定」に関する論文です。近年の国際的な海上輸送量の急増を受けて、輸送効率の徹底的な追求を図った大型コンテナ船では、その船型に起因して発生するパラメトリック横揺れによって搭載コンテナの損傷や流出などの事故が相次ぎ、その発生防止が急務の課題となっています。橋本助教はパラメトリック横揺れの防止手段としてタンク内流体の船体動揺に対する位相差を利用して減揺効果を得るアンチローリングタンクに着目し、タンク内流体の分裂や合体といった大変形流動を取り扱い可能な粒子法と波浪中非線形船体運動数値シミュレーションを組み合わせることにより、複雑な模型実験を必要としないアンチローリングタンクのパラメトリック横揺れ防止性能の評価手法を構築しました。今回の受賞はその功績が評価されたものです。

なお、授賞式は5月29日(木)にウェルシティ長崎で行われ、賞状と賞牌が授与されました。

(工学研究科・工学部)



内山 進助教、鎌形清人特任研究員「日本蛋白質科学会若手奨励賞」受賞

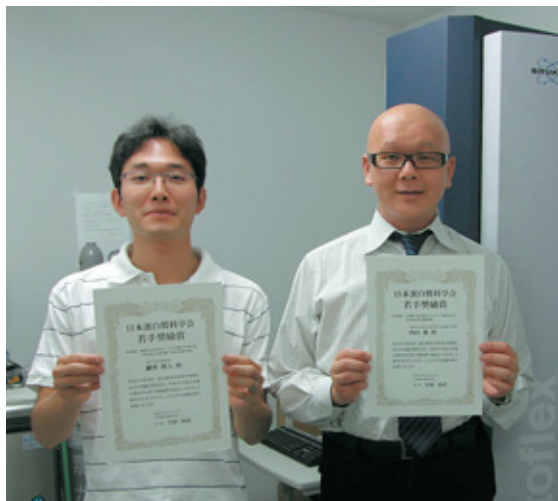
工学研究科生命先端工学専攻の内山 進助教と蛋白質研究所の鎌形清人特任研究員が、6月10日(火)から12日(木)にかけてタワーホール船堀(東京)において行われた平成20年度第8回日本蛋白質科学会年会において若手奨励賞を受賞しました。

この賞は、蛋白質科学の若手研究者を奨励する目的で本年度から新しく設けられた賞で、約60名の応募者の中から書面審査により10名に絞られた後、招待講演という形で審査され、最終的に3名に贈られました。

今回の受賞内容は、内山助教が「分裂期ヒト染色体のプロテオーム解析および同定蛋白質の機能解析」で、分裂期ヒト染色体の蛋白質構成を世界に先駆けて解明した点が評価されました。また、鎌形特任研究員が「蛋白質の折り畳みの一分子観測とその解析法の研究」で、蛋白質一分子を観測する技術や新規の解析方法が評価されました。

授賞式は、6月11日(水)に行われました。

(工学研究科・工学部、蛋白質研究所)



菅 滋正教授「ヘルムホルツ・フンボルト研究賞」受賞

基礎工学研究科の菅 滋正教授が、この度、ヘルムホルツ・フンボルト研究賞を受賞しました。

ヘルムホルツ協会とアレクサンダー・フォン・フンボルト財団は人文科学から自然科学の全分野にわたり後世に残る傑出した業績を挙げた国際的な研究者にドイツで最も栄誉あるヘルムホルツ・フンボルト研究賞を授与してきましたが、15人目の受賞者として初めて日本人に授与されました。

菅教授は、東大物性研軌道放射物性研究施設の初代専任助教授として放射光の全国共同利用を推進し、大阪大学着任後は、高エネルギー物理学研究所の客員教授としてPFでの研究を推進してまいりました。また、SPring-8の建設に際しては、軟X線光源BL25SUの分光・実験系を設計・建設・立ち上げを行い、強相関固体のバルク電子状態を光電子分光の手法で世界に先がけて解明し、不可能とされてきた角度分解光電子分光によるバルク3次元フェルミオロジーを成功させました。さらに硬X線光電子分光の分野でも世界をリードしています。同教授は内殻吸収磁気円二色性を用いた光電子顕微鏡(PEEM)によるナノ磁性の研究でも我が国のパイオニアであり、ナノ磁性研究の切り札であるスピン偏極走査トンネル顕微鏡でも研究成果を上げております。同賞の授賞式は6月24日(火)、ベルリンで行われました。



(基礎工学研究科・基礎工学部)

上村昌弘君、長井大尚君に「第5回マイクロン奨学金」授与

平成16年度から創設された米国マイクロンテクノロジー基金からの奨学寄附金に基づく第5回マイクロン奨学金授与式が、マイクロン・ジャパン社の関係者、両研究科の研究科長、選考委員会委員等の関係教員、奨学生等が出席のもと、7月14日(月)に工学研究科及び基礎工学研究科において、それぞれ行われました。

この奨学金は、マイクロエレクトロニクス分野(物理工学、電気工学、化学・生物工学、機械工学、システム工学、コンピューター工学、情報工学など)を専攻する大学院博士前期課程に入学した学生で、優秀な学部学業成績をおさめ、優れたリーダーシップを発揮できる人物を対象に、両研究科の選考委員会において奨学生が選考され、2年間奨学金が授与されます。

両研究科の栄えある第5回奨学金受賞者は、下記の2名で、勝本マイクロン・ジャパン株式会社代表取締役社長から両君の栄誉を称え、奨学金証書及び楯が、また両研究科長からは奨学金証書が授与されました。受賞者の今後の活躍が大いに期待されています。

第5回マイクロン奨学生

- ・大学院工学研究科電気電子情報工学専攻博士前期課程1年次

上村 昌弘

- ・大学院基礎工学研究科機能創成専攻博士前期課程1年次

長井 大尚

(工学研究科・工学部、基礎工学研究科・基礎工学部)



工学研究科第5回マイクロン奨学生(上村 昌弘君)を囲んで、マイクロン ジャパン社関係者と工学研究科関係者



基礎工学研究科第5回マイクロン奨学生(長井 大尚君)を囲んで、マイクロン ジャパン社関係者と基礎工学研究科関係者

久保 武教授(医学系研究科)逝去



本学教授久保 武先生は、4月20日(日)、膵臓癌のため逝去されました。享年62歳でした。

先生は、昭和46年3月大阪大学医学部を卒業され、大阪大学助手、大阪大学講師、香川医科大学助教授、大阪大学助教授を経て、平成5年11月に大阪大学教授に就任されました。

先生は、耳鼻咽喉科学の教育・研究、特に聴覚学および平衡神経科学の発展に寄与されました。聴覚学の分野では人工内耳手術と聴能のリハビリテーション、脱線維素療法による突発性難聴の治療に関して日本の研究を牽引されました。人工内耳は先天性聴覚障害や何らかの理由で後天的に聴覚を失った患者に聴覚を取り戻す手術で、これまでに

400例以上の患者に行われました。これは日本では最多の手術数であり、多くの難聴者が先生の手術により聴覚を得ることが出来ました。聴覚学の分野のもう一つの業績として、世界で始めて脱線維素療法を突発性難聴の治療として行い、その有用性を証明されました。突発性難聴は後天的に一侧の聴覚を失う疾患で、厚生労働省の難治性疾患克服研究事業にも取り上げられている難病です。この脱線維素療法は従来の薬物治療では効果のなかった症例においても有効であることが判明し、多くの突発性難聴患者の治療に使用されるようになりました。また、平衡神経科学の分野では、難治性メニエール病に対して前庭神経切断術、鼓室内ゲンタマイシン投与術を早くから行ってこられました。メニエール病はめまい、難聴、耳鳴を発作性に繰り返す内耳の疾患で、厚生労働省の難治性疾患克服研究事業にも取り上げられている難病です。上述の治療により、薬物治療では治癒し得なかった難治性メニエール病のめまい発作もコントロールできるようになりました。

先生は、学内では附属病院材料部長、サブライセンター長としての重責を果たされ、学外では日本耳鼻咽喉科学会理事、日本耳科学会理事、日本めまい平衡医学会理事を、海外においては香港中文大学客員教授を併任され、活発な研究・教育活動を行ってこられました。以上の功績に対し、平成20年4月従四位瑞宝小綬章が授与されました。

ここに、謹んで哀悼の意を表します。

新役員紹介

辻 毅一郎 (つじ きいちろう)

理事・副学長 (国際交流推進担当)



【略歴】

- 昭41. 3 大阪大学工学部卒業
- 43. 3 大阪大学大学院工学研究科電気工学専攻修士課程修了
- 48. 6 ケースウエスタンリザーブ大学大学院博士課程修了
- 50.12 Ph.D. (ケースウエスタンリザーブ大学)
- 48. 8 大阪大学助手工学部
- 56. 4 大阪大学講師工学部
- 59. 1 大阪大学助教授工学部
- 63.12 大阪大学教授工学部
- 平10. 4 大阪大学教授大学院工学研究科
- 10. 4 大阪大学超伝導エレクトロニクス研究センター長 (平16.6まで)
- 16. 4 大阪大学留学生センター長 (平18.3まで)
- 19. 3 定年退職
- 19. 4 大阪大学名誉教授
- 19. 8 国立大学法人大阪大学理事
- 20. 8 国立大学法人大阪大学理事・副学長

新部局長紹介

阿部 武司 (あべ たけし)

大学院経済学研究科長・経済学部長



【略歴】

- 昭51. 3 東京大学経済学部経済学科卒業
- 57. 3 東京大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史学専門課程 第2種博士課程単位修得退学
- 57. 4 東京大学助手社会科学研究所
- 60. 4 筑波大学講師社会科学系
- 63. 4 大阪大学助教授経済学部
- 63.12 経済学博士の学位授与 (東京大学)
- 平 6.11 大阪大学教授経済学部
- 10. 4 大阪大学教授大学院経済学研究科
- 15. 4 大阪大学評議員 (平17.3まで)
- 16. 4 大阪大学同教育研究評議員 (平18.3まで)
- 20. 6 大阪大学同大学院経済学研究科長・経済学部長 (平22.6まで)

新施設長紹介

能町 正治 (のうまち まさはる)

大学院理学研究科附属原子核実験施設長



【略歴】

- 昭53. 3 大阪大学理学部物理学科卒業
- 55. 3 大阪大学大学院理学研究科物理学専攻前期課程修了
- 58. 3 大阪大学大学院理学研究科物理学専攻後期課程修了
- 58. 3 理学博士 (大阪大学)
- 58. 4 大阪大学理学部
- 58. 7 マックスプランク原子核研究所客員研究員
- 59. 7 ハイデルベルグ大学物理学科研究員
- 61.10 高エネルギー物理学研究所助手物理研究系
- 62. 5 高エネルギー物理学研究所助手物理研究部物理第一研究系
- 平 7.11 大阪大学助教授核物理研究センター
- 12. 3 大阪大学教授大学院理学研究科附属原子核実験施設
- 20. 6 大阪大学大学院理学研究科附属原子核実験施設長 (平22.5まで)

新教授紹介

奥村 光 隆 (おくむら みつたか)

大学院理学研究科



【略歴】

- 平 1. 3 大阪大学基礎工学部化学工学科卒業
- 3. 3 大阪大学大学院基礎工学研究科化学系前期課程修了
- 6. 3 北海道大学大学院理学研究科化学第二学専攻博士課程修了
- 6. 3 博士(理学)(北海道大学)
- 6. 4 通商産業省工業技術院大阪工業技術研究所研究官
- 10.10 通商産業省工業技術院大阪工業技術研究所主任研究官
- 13. 4 独立行政法人産業技術総合研究所主任研究員
- 15. 3 大阪大学助教授大学院理学研究科
- 19. 4 大阪大学准教授大学院理学研究科
- 20. 6 大阪大学教授大学院理学研究科

所 属：大学院理学研究科化学専攻物理化学講座
専門分野：量子化学・触媒化学

鬼塚 清 孝 (おにつか きよたか)

大学院理学研究科



【略歴】

- 昭62. 3 大阪大学理学部化学学科卒業
- 平元. 3 大阪大学大学院理学研究科有機化学専攻博士前期課程修了
- 4. 3 大阪大学大学院理学研究科有機化学専攻博士後期課程修了
- 4. 4 大阪市立大学工学部応用化学科助手
- 5. 4 大阪市立大学工学部応用化学科講師
- 7.10 大阪大学助手産業科学研究所機能分子科学研究部門
- 10. 7 大阪大学助教授産業科学研究所機能分子科学研究部門
- 19. 4 大阪大学准教授産業科学研究所機能分子科学研究部門
- 20. 6 大阪大学教授大学院理学研究科

所 属：大学院理学研究科高分子科学専攻高分子合成・反応化学講座
専門分野：高分子反応化学、有機金属化学

赤松 史 光 (あかまつ ふみてる)

大学院工学研究科



【略歴】

- 平元. 3 大阪大学工学部産業機械工学科卒業
- 3. 3 大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻前期課程修了
- 3. 4 大阪大学助手工学部
- 8. 1 博士(工学)(大阪大学)
- 10. 4 大阪大学助手大学院工学研究科
- 10.10 カリフォルニア大学アーバイン校(米国)客員研究員(～平11.9まで)
- 12.12 大阪大学講師大学院工学研究科
- 15. 4 大阪大学助教授大学院工学研究科
- 19. 4 大阪大学准教授大学院工学研究科
- 20. 7 大阪大学教授大学院工学研究科

所 属：大学院工学研究科機械工学専攻マイクロ機械科学講座
専門分野：燃焼工学

新教授紹介

岡 田 美智雄 (おかだ みちお)

科学教育機器リノベーションセンター



【略歴】

- 昭63. 3 東京大学理学部化学科卒業
- 平 2. 3 東京大学大学院理学系研究科化学専攻修士課程修了
- 5. 3 東京大学大学院理学系研究科化学専攻博士課程修了
- 5. 3 博士(理学)(東京大学)
- 4. 4 日本学術振興会特別研究員
- 5.10 米国テネシー大学物理天文学科博士研究員
- 7.12 大阪大学助手理学部
- 8. 4 大阪大学助手大学院理学研究科
- 18.11 大阪大学講師大学院理学研究科
- 20. 7 大阪大学教授科学教育機器リノベーションセンター

所 属：科学教育機器リノベーションセンター
先端機器開発室
専門分野：表面化学、表面物性

大学院学位記授与式

大学院学位記授与式を下記のとおり挙ります。

○大学院学位記授与式

日 時：平成 20 年 9 月 25 日(木) 11 時 00 分～〔10 時 20 分入場開始〕

【10 時 45 分までに入場のうえ着席願います。】

場 所：大阪大学コンベンションセンター 3 階 MO ホール(吹田キャンパス)

○同祝賀会

日 時：授与式終了後

場 所：大阪大学コンベンションセンター 1 階 会議室

お席に限りがありますが、同伴者の方も授与式にご出席いただけます。

満席の場合は、同センター会議室において、授与式を映像でご覧いただくこととなりますので、予めご了解の程よろしく願います。

開式後の式場への入場はお断りする場合がございますのでご注意ください。

車での来場はご遠慮下さい。

問い合わせ先 総務部総務課総務係 TEL：06 - 6879 - 7014

(総務部総務課)

第24回湯川記念講演会

日 時：10 月 5 日(日) 午後 1 時～5 時

場 所：大阪大学中之島センター 10 階 佐治敬三メモリアルホール

対 象：高校生以上の学生及び一般の方々

定 員：先着 190 名

受 講 料：無料

主 催：大阪大学湯川記念室

高校生、一般の方を対象に、最前線の物理を紹介します。

13：00 - 14：30 「地球温暖化問題の現状と今後の課題」

住 明正(東京大学サステナビリティ学連携研究機構

地球持続戦略研究イニシアティブ統括ディレクター・教授)

15：00 - 16：30 「X 線でみる宇宙」

林田 清(大阪大学大学院理学研究科准教授)

申込方法：郵便、E-mail または FAX で、氏名(ふりがな)、住所、電話番号、年齢、性別、職業をご連絡下さい。

(ご連絡いただいた個人情報は、他に利用するものではありません。)

電話によるお申し込みは不可とさせていただきます。定員に余裕のある場合は、当日会場でも受け付けます。

〒560-0043 豊中市待兼山町 1 - 1 大阪大学大学院理学研究科内 湯川記念講演会係

E-mail：yukawa3@het.phys.sci.osaka-u.ac.jp (件名は「2008.10.5 参加申込」でお願いします。)

FAX：06 - 6850 - 5727

問い合わせ先 大阪大学大学院理学研究科内 湯川記念講演会係 TEL：06 - 6850 - 5727 (月～金 10：00～17：00)

大阪大学湯川記念室ホームページ <http://www-yukawa.phys.sci.osaka-u.ac.jp/>

(湯川記念室)

最先端の物理を高校生に
Saturday Afternoon Physics 2008

日 時：10月18日、25日、11月1日、8日、15日、22日(土) 午後3時 - 6時
場 所：大阪大学基礎工学部シグマホール(豊中キャンパス)
対 象：高校生(高校教職員および父兄のオブザーバーとしての参加も歓迎します)
募集人数：160名
参 加 費：無 料
主 催：大阪大学湯川記念室
共 催：大阪大学理学研究科、工学研究科、基礎工学研究科、大学教育実践センター、
レーザーエネルギー学研究センター、核物理研究センター
後 援：大阪府教育委員会、兵庫県教育委員会、奈良県教育委員会、京都府教育委員会、
京都市教育委員会、読売新聞大阪本社、日本物理教育学会近畿支部、
大阪府高等学校理化教育研究会、
大阪大学大学院工学研究科附属フロンティア研究センター



最先端の物理をあなたに！ 今年も開催します！

最新の自然像を知ってほしい。そのような願いを込め、「土曜午後の物理の学校 - 宇宙から極微の世界まで - 」を開催します。内容豊かな、とても楽しい学校を目指します。好奇心を失っていないことが参加資格です。あなたを知的興奮と刺激の世界に招待します。

【授業の構成】

授業は毎回3時間で、つぎの三部構成で行います。

- * 基幹講義：自然界の様々な世界を訪ねます
- * コーヒーブレイク：展示、交流、Q&A
- * 実践講義：ハイテクにおける物理、ゲーム、クイズ

6回の授業のうち1回はレーザーエネルギー学研究センター、核物理研究センター、工学研究科等 最先端研究施設見学をします。

【基幹講義の内容】

- * SAP の世界へのいざない
- * 量子の世界への旅立ち
- * 原子核、素粒子の世界への旅立ち
- * 分子の世界への旅立ち
- * 宇宙への旅立ち

申込方法：事前申し込みが必要です。郵便・FAX・E-mail 又は Web サイトでの申し込みが可能です。

氏名、学校名、学年、住所などをお知らせ下さい。

詳しくはホームページ (<http://www.yukawa.phys.sci.osaka-u.ac.jp/SAP/>) をご覧ください。

【申し込み締め切り】 9月24日(水) 必着

問い合わせ先 大阪大学理学研究科内 湯川記念室 (〒560-0043 豊中市待兼山町1-1)

FAX : 06 - 6850 - 5727 E-mail : sap2008@phys.sci.osaka-u.ac.jp

(湯川記念室)

第40回大阪大学中之島講座のご案内

統一テーマ「いまを生きるということ ～市民・社会と大学～」

今年度の公開講座「大阪大学中之島講座」は、大阪大学 21 世紀懐徳堂の主催により下記のとおり実施されます。

■趣 旨

大阪大学中之島講座は、現代の科学・技術の急速な発展、政治・経済の激しい変化や生活様式の変容の中で、大学の研究成果を大学の研究成果を広く一般市民・学生の皆様に開放し、生活・職業上の必要な知識の普及と一般教養の向上に資するために企画されたもので、今年で 40 回を迎えます。

■会場

大阪大学中之島センター 7 階 講義室 2 大阪市北区中之島 4 - 3 - 53

TEL 06 (6444) 2100 URL <http://www.onc.osaka-u.ac.jp>

■対象者及び定員

対象：一般市民・学生

定員：各サブテーマ別 80 名

定員になり次第、締切させていただきますので、ご了承ください。



■講習料（テキスト代及び消費税を含む。）

・1 セット（A ～ C のうち 1 つだけを選択して受講する場合）	6,200 円
・2 セット（A ～ C のうち 2 つを選択して受講する場合）	8,200 円
・3 セット（A ～ C の全てを選択して受講する場合）	10,200 円

* 受付期間中に受講取消のお申し出があった場合は、所定の手続きにより、後日全額をご返金いたします。但し、返還手続きに要する振込手数料については、ご本人様負担とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

なお、受付期間終了後に受講取消のお申し出をされた場合は、ご返金することができませんので、あらかじめご了承ください。

■申込方法

下記受付期間中に所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリで送付願います。

受講申込書の記載事項を確認したうえで、折り返し受講決定通知の連絡を電話もしくは E メールにて行います。

受講決定の連絡を受けた方は、下記に記載の受付期間内に、講習料を次の指定振込銀行口座へ受講者の ご氏名で振込み願います。

なお、振込みによる手数料等については、ご本人様負担とさせていただきますので、ご了承ください。

口 座 名：三菱東京 UFJ 銀行 茨木支店 普通預金 1502217 オオサカダイガク コウホウ・シャガクレンケイジムシツ

口座名義：大阪大学 広報・社会学連携事務局

○受付期間：

サブテーマ (A) 「ひとと社会を考える」	9 月 19 日 (金) ～ 9 月 26 日 (金) 必着
サブテーマ (B) 「司法への参加を考える」	10 月 10 日 (金) ～ 10 月 17 日 (金) 必着
サブテーマ (C) 「医療の仕組みを考える」	10 月 31 日 (金) ～ 11 月 7 日 (金) 必着

(但し、各受付期間とも、土・日・祝祭日を除く平日のみ)

受講申込みについて、各サブテーマ別に受付期間を設けますが、あらかじめ 2 セット (2 サブテーマ) 以上受講希望される方は、優先して事前に受付いたしますので、受講申込書を送付される際、希望されるサブテーマ (A ～ C) のうち 2 つ以上に ○ 印を付してください。

受講申込書は、21 世紀懐徳堂ホームページからダウンロードしてください。

■お問い合わせ及びお申し込み先

〒560-0043 豊中市待兼山町 1 - 16 大阪大学 21 世紀懐徳堂 中之島講座担当宛

TEL 06 (6850) 6443 FAX 06 (6850) 6449 E-mail : info@21c-kaitokudo.osaka-u.ac.jp

詳しくは、大阪大学 21 世紀懐徳堂ホームページ (<http://21c-kaitokudo.osaka-u.ac.jp>) をご参照ください。

■サブテーマ（A）「ひとと社会を考える」

いまの私たちを取りまく社会は様々な問題が互いに絡まりあっています。単純に目に見えていることだけを問題視するのではなく、相互の連鎖の中で解決の糸口を探していくことが大切です。ここでは社会倫理、言語、国際関係、美術、学校教育という個別の事象を扱いながら、全体像の捉えにくくなっている現代社会のなかで、市民として何を考え、どう関わっていったらよいのかを問い直してみたいと思います。

講義日時	講義題目	講師
10月6日(月) 午後6時30分～8時30分	対話の時代と哲学の課題	文学研究科・教授 中岡 成文
10月8日(水) 午後6時30分～8時30分	朝鮮語と日本社会 ～日本における朝鮮語学の歴史と現在～	言語文化研究科・教授 岸田 文隆
10月15日(水) 午後6時30分～8時30分	社交性と外交	国際公共政策研究科・教授 星野 俊也
10月20日(月) 午後6時30分～8時30分	『大大阪』時代の文化芸術と現代 ～美術を中心として～	総合学術博物館・教授 橋爪 節也
10月22日(水) 午後6時30分～8時30分	閉塞感・非寛容性・攻撃性の渦巻く社会からの脱却 ～学校へのイチャモン(無理難題要求)の急増から考える～	人間科学研究科・教授 小野田 正利

■サブテーマ（B）「司法への参加を考える」

裁判員制度がいよいよ来年5月から始まります。10年ほど前から本格的な議論が始まりました司法制度改革。21世紀の司法制度のカタチが描かれます。その三本柱の一つが「国民の司法参加」。今回は、裁判員制度を一つの切り口として、市民が裁判に関わるということの意義を多角的に考える、というコンセプトにしてみました。なぜ、国民や市民が司法に関わるのでしょうか。じっくりとお考えいただくためのきっかけになりますよう、大阪大学の法政系の研究・教育の最前線的一端をご紹介します。

講義日時	講義題目	講師
10月27日(月) 午後6時30分～8時30分	司法が変わる ～司法制度改革と国民の司法参加～	高等司法研究科・教授 池田 辰夫
10月29日(水) 午後6時30分～8時30分	裁判員制度が始まる ～陪審・参審とはどこが違うか～	高等司法研究科・准教授 松田 岳士
11月5日(水) 午後6時30分～8時30分	被害者の刑事手続参加制度について ～国民参加の視点から見る～	高等司法研究科・教授 水谷 規男
11月10日(月) 午後6時30分～8時30分	旧陪審法に見るわが国における国民参加	高等司法研究科・教授 三阪 佳弘
11月12日(水) 午後6時30分～8時30分	民主主義と法治主義から見た裁判員制度	法学研究科・教授 高田 篤

■サブテーマ（C）「医療の仕組みを考える」

医療崩壊という言葉が巷に広がっています。小児科・産科・救急医療の危機がよく報道されますが、実態は全分野でのリスクの高い高度医療を責任をもって担う医療人の枯渇です。本講座では、医療人を教育・育成し、大阪の高度医療を担う産科・救命救急・看護の面から、医療リスクや事故と社会の関連を法医学の面から、さらに医療にかかる巨額の費用を経済システム面から、それぞれ現状を解説し、未来を考えていただくことを目標にしました。医療に直接大きく関わり、リーダーシップを発揮している大阪大学の実態をご理解いただきたいと思います。

講義日時	講義題目	講師
11月17日(月) 午後6時30分～8時30分	安心で安全なお産はどうなる？ ～産科・周産期医療体制の問題～	医学系研究科・教授 木村 正
11月19日(水) 午後6時30分～8時30分	救急医療は大丈夫？ ～救急医療体制の問題～	医学系研究科・教授 杉本 壽
11月26日(水) 午後6時30分～8時30分	いつまで白衣の天使に頼れるか？ ～看護師教育と看護師体制の問題～	医学系研究科・教授 井上 智子
12月1日(月) 午後6時30分～8時30分	医療を受けていて不慮の事故にあったとき ～医療事故調査・死因究明への道筋～	医学系研究科・教授 的場 梁次
12月3日(水) 午後6時30分～8時30分	いったい医療にいくら払えばいいのか？ ～医療費とその負担の問題～	医学系研究科・特任教授 跡田 直澄

サンフランシスコとアメリカと日本

国際部国際連携課海外拠点支援係
(サンフランシスコ教育研究センター副センター長)

田 中 知 恵

大阪大学サンフランシスコ教育研究センター勤務があと数ヶ月で1年になります事務職員・田中知恵が当センターについて、「サンフランシスコ事情などから推察するアメリカってこんな感じ」という報告も含めつつ事務職員の目線から紹介します。

大阪大学サンフランシスコ教育研究センターは、カリフォルニア州のベイエリアの中心、世界的に有名な橋ならびに坂の町、サンフランシスコ市の経済・金融地の中心地であるファイナンシャルディストリクト地区にあります。サンフランシスコ市の面積はその世界的知名度とは対照的に約125平方キロメートルと小さく、太平洋とサンフランシスコ湾に囲まれたサンフランシスコ半島の先端にあります。



サンフランシスコ市の対岸から見るゴールデンゲートブリッジ

そしてサンフランシスコ周辺には世界の最先端の大学が多く集まっています。世界中から集まる優秀な学生たちが全米トップ4の一つであるスタンフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学サンフランシスコ校で学んでいます。その日本でも知名度の高いカリフォルニア大学バークレー校(UCB)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)などが開催する留学フェアが毎年9月下旬から始まりますので、当センターではその時期はセンタースタッフがペアあるいは単独で留学フェアの現場へ飛びます。そして大阪大学の各種プログラムの広報や大学説明を行います。私にとって初めての留学フェアで

の広報活動は、昨年9月のUCバークレー校でのフェアでした。阪大ブースを訪れる大学生からは特にサマープログラム、インターンシップに関する質問がもっとも多かったです。10あるカリフォルニア大学キャンパスのなかでも特にUCバークレー校が全米トップ層に位置するキャンパスだからでしょうか、授業がない期間を有効かつ合理的に過ごすため自分から一歩でも前へ進み自分のキャリアにいかそうとするいい意味での食欲な活気のよさを他のどのキャンパスよりも感じました。



UCバークレー校での留学フェア風景
(当センター現地スタッフを撮影)

アメリカでは地上波テレビ放送のチャンネル数がとても少ないので(ちなみに私の部屋では3チャンネルしか映りません)ほとんどの家庭ではケーブルテレビ(有料放送)に加入しているようです。ケーブルテレビでは100以上のチャンネルを観ることができるのですが、アメリカらしいなあと興味をひかれるテレビ番組があります。America's Next Top Model, Project runaway, Shear Genius など、無名ではあるが才能のあるモデル、デザイナーやスタイリストを発掘することが番組の目的で、10数名の選ばれた候補者が課題に取り組み審査を受け、毎週数人削られていくという。とにかくこの類の番組がいつもいずれかのチャンネルで大抵放送されています。テレビ番組はその国の特徴を如実に反映していると思うので、アメリカはやはりトップ

目指してなんぼ、勝ち抜き社会であるという結論に至ります。関心するのは、挑戦者はcompetition（競争）を楽しんでいることです。日本にもオーディション形式の番組はありますが、出場者の必死さは伝わってきますが楽しんでいるようには見えません。アメリカでの11ヶ月の生活の中で自分の行動範囲で知りえた情報から統合して、素人観察的感想をざっくり述べるとすれば、アメリカの人々が特に優れているという印象を受けることはあまりありません。日本人の基礎教育・教養レベルはやっぱり高いのではないかと実感しています。ただ、競争を勝ち残るために自分をアピールし、言葉で相手の心を開き、人間関係を築く会話力・人間力は残念ながらアメリカで生きてきた人たちの方が上手なのではないかと感じるを得ません。それはたまたま彼らがそういう環境で歳を経て経験値をあげただけにすぎませんが、現在世界をリードしているアメリカを相手に活躍するためには自分が立ち向かう相手がそういう能力をもう備えていることは知っておいた方がいいと思います。



2007年9月、工学研究科海外語学研修の一環であるシリコンバレー研修より

今年度もそろそろ折り返し地点に近づいてきました。当センターのこれからの大きな行事として、工学研究科のプログラム、UC サンタクルーズ校で約4週間ホームステイをしながら学ぶ海外語学研修に加えて、今年度8月から始まる理学研究科の夏期海外研修プログラムのサポートがあります。こういった海外語学研修をはじめとする阪大生が国際社会で活躍できる人になることを目的とするプログラ

ムがスムーズに始動するよう、当センターでは人と人とのつながり形成のサポートやホームステイ先の情報などを派遣先大学担当者やバイエリアに海外拠点をおく日本の他大学から情報収集し、本学へ情報提供を行い支援しています。10月からはテレビ会議システムを用いた遠隔講義を豊中キャンパスにある大学教育実践センターへ配信します。現在は、9月に行われる大阪大学・東北大学合同フォーラムの準備に全力疾走中です。大阪大学・東北大学間の国際戦略を補完し、バイエリアの主要大学との交流を強化するため、両大学で推進する代表的プロジェクトや最先端研究に関する講演と意見交換を行なうことが主な目的であり、このフォーラム後も未来に続く大阪大学とバイエリアの大学との連携協力体制の創出が目標です。当センターのホームページも随時アップデートしていきますので是非ご覧ください。

上述しましたとおり、9月末から今年も留学フェアに参加し、大阪大学を広報してまいります。広報を希望するプログラム等ありましたら当センターまでパンフレット等やプログラム詳細をどしどしお知らせください（info@osaka-u-sf.org）。また、当センターのテレビ会議システムを用いて米国在住の優秀な研究者との遠隔採用面接がすでに実施されています。どうぞご利用ください。今後も活動範囲を広げ、大阪大学というブランドの創造に貢献できるよう日々努めていきますので応援よろしく願いいたします。



当センターにて
谷本親伯センター長（中央）現地スタッフ松山（左） 田中（右）

たなか・ちえ

国際部国際連携課

職歴：平成15年10月 大阪大学総務部人事課採用、平成16年4月理学研究科会計係へ異動後、平成19年8月研究推進・国際部国際交流課を経て、平成19年10月より国際部国際連携課。（平成19年9月から米国サンフランシスコ教育研究センターへ同副センター長として派遣。）

プロフィール

チェンマイ大学(タイ王国)

(Chiang Mai University)



チェンマイ大学は、1964年にタイ国「最初の地方大学」として設立された国立総合大学です。チェンマイは、首都バンコクの北方約700kmのところにあるタイ北部の中核都市です。歴史を遡ると13世紀末の建設から20世紀初頭までラーナー王国の都であり、シャム王国（現在のタイ国の前身）とは異なった独自の伝統・文化を育んできました。また、仏教寺院を中心とした文化施設や周辺山地の豊かな自然環境が多くの観光客を魅了し、観光地としても有名です。

現在チェンマイ大学は、学部生・大学院生約3万人、教員約2,000人、職員約8,000人という人的構成で、4つのキャンパスに分かれ、大学全体では1,415haという広大な敷地を有しています。メイン

キャンパスは、チェンマイ市街から西へ約5キロ、市街地を見下ろす聖山ドーイステープの麓にあり、木々が茂る緑豊かな敷地の中に人文学、教育学、社会科学、理学、工学、農学、経営学、経済学、建築学、美術、マスコミ、政治・行政学、法学の各学部・大学院と、アート・メディア・テクノロジー学院などの研究教育施設が建っています。

また、チェンマイ旧市街を囲む城壁のすぐ外側にはスアンドーク・キャンパスがあり、このキャンパスの医学、歯学、薬学、医療技術、看護の医学系各学部・大学院と大学付属病院（通称スアンドーク病院）は、タイ北部の医学研究と地域医療の中心としての役割を果たしています。メインキャンパスから南に5キロのメーヘ・キャンパスには、アグロインダストリー、獣医学の2学部があります。さらに近年チェンマイ大学はチェンマイの隣県ランブーンにキャンパスを新たに開き、工学部系のいくつかのプログラムがこのキャンパスで始められています。

チェンマイ大学は、2004年より旧大阪外国語大学との学術交流協定を結び、学生・教員間の交流を行ってきました。2007年10月の大阪大学と大阪外国語大学との統合を契機に、大阪大学と大学間学術交流協定を締結しました。今後は全学レベルの学生交流・学術交流の発展が期待されます。

ホームページ：<http://www.chiangmai.ac.th/>



編集後記

今年も天神祭船渡御に阪大船が出航しました。今年のキャッチフレーズは「大阪ルネサンス」。驚田総長が年頭所感（阪大NOW1月号）でも語られている「大阪の学芸と市民文化の復興を積極的に担ってゆく」意気込みを表したものとなりました。また、先立って行われた船渡御の安全祈願と盛会を祈念する大阪天満宮での参拝では、本学留学生による母国語での祭文奉納という国際色豊かな奉納が行われ、大阪の夏を彩る天神祭への参加とあわせて本学のモットーである「地域に生き世界に伸びる」を広くアピールする機会となったように思います。

本号のクローズアップで紹介したグローバルコラボレーションセンターは、本学から世界に伸びる「国際化」を担うセンターであり、キャンパスニュースでもAPRU学長会議やG8大学サミットなどを掲載しました。奇しくも本号は世界に伸びる大阪大学の活動についての特集号ともいえる内容となり、皆さんも着実に世界へと伸びる大阪大学が実感できるのではないかと思います。

（瀬尾）

テコンドー部

「ひとつひとつの蹴りに重みを」



テコンドーというのは韓国発祥の格闘技で、足技つまり蹴りをメインに闘う武道です。足技が多彩で華麗なのが特徴で「足のボクシング」と言われたりもします。現在では正式なオリンピック種目に認定されており、ますます世界的に普及していく競技です。



試合風景

テコンドーの試合については、武道の要素もありますが、防具を着用してのポイント制となっているためスポーツの要素もかなり大きく安全面での心配もないでしょう。また体重別の階級制になっているため体の大きさによる有利、不利というのもなく、試合中は身体能力や技術などのほかに頭を使った駆け引きも重要になってきます。そこがまた、テコンドーの面白いところです。

部員のほとんどの人は大学からテコンドーを始めているので、未経験でも安心です。テコンドーは努力次第で結果の出やすい競技で、実際にわが部で大学からテコンドーを始めた人たちが学生選手権で優勝したり、全日本選手権に出場したりしています。

練習では一発の蹴りでもただ蹴るのではなく、体の使い方を模索したり、試合中の相手をイメージしたりするなど、

何かしら考えてやること皆で心掛けています。大学の合併に合わせて、今年歴史ある大阪外国語大学テコンドー部と合併しました。今後さらに活気のある部になっていくでしょう。



練習風景

主将 下中將之(基3年)

コメント
テコンドーはとてもやりがいのある競技です。興味のある人はぜひ一度見学に来てください。



練習場所：本練 月・木 柴原体育館
土 豊中区第2体育館
昼連 月～木 豊中区第1体育館
練習日時：本練 月・木 18時～21時
土 13時～16時30分
昼連 12時10分～12時45分
部員数：39名
連絡先：石田 龍(主務)
high.and.dry_18@docomo.ne.jp
090-5351-7988

「大阪ルネサンス」阪大船出航!

7月25日(金) 今年で4回目となる阪大船は、社会学連携活動の拠点となる21世紀懐徳堂の設置により、大阪の街を国際学芸都市にと「大阪ルネサンス」を旗印に掲げました。

阪大船には、熊谷信昭、岸本忠三、宮原秀夫の歴代総長をはじめ、卒業生、現教職員、育友会の方々、留学生等総勢163名が乗船し、また、旧制浪速高等学校、旧制大阪高等学校のそれぞれ代表の方々も乗船されました。

今年は、京都産業大学が新たに奉拝船を出され、船渡御の先輩格である関西大学、追手門学院とともに、出航前には、阪大船の船上で、本学鷲田清一総長と各大学の理事長、学長が互いに挨拶、エールを送りあい、各校オリジナルの法被を交換するなど、和やかな雰囲気大学間交流の楽しいひとときもありました。

船上では、本学の高島幸次招聘教授が、天神祭の歴史や行き交う船についてわかりやすく説明を行い、落語家の林家花丸さんとの絶妙の掛け合いで乗船客を楽しませてくれました。

また、船上を盛り上げる恒例となった本学応援団、チアリーダーの演舞と、軽音楽サークルのジャズの調べには、参加者からあたたかい拍手がおくられていました。



阪大 NOW No.105 2008 8月号

2008年8月20日発行

編集・発行 大阪大学総務部評価・広報課広報・社会学連携事務局 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1
TEL: 06(6879)7017 FAX: 06(6879)7156
ホームページアドレス <http://www.osaka-u.ac.jp>

「阪大NOW」へのご意見、お問い合わせ、記事の提供等がありましたら、下記までお寄せ下さい。
E-mail: soukousyagakukouhou@ns.jim.osaka-u.ac.jp